

2017(平成29)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定		第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等		
			アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価 【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針 (到達目標の追加・変更点、 具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点 (2018年度末)における到達 目標	アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画 すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組 (アクションプラン終了時に到達すべきレベル、 目標に向けた対応等)	事業名 (新規事業には☆ 印)	事業の方向性 (維持、充実、 縮小等)	事業 コード	2016年度 当初予算 (千円)	2016年度 補正予算 (千円)		2017年度 当初予算 (案) (千円)	
科目の 特色化	単 位 互 換	単 位 互 換 事 業	①京都世界遺産PBL科目の 安定的な運営と受講者の確 保 ②特色ある「プラザ推奨科 目」の新規開設 ③新「プラザ推奨科目」制 度の検証	①【京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者の確保】 A ・「学生への価値提供の視点」から、単位互換事業は50加盟大学の特色ある科目を多様性の中で学ぶ環境の提供を目指しており、財団だからこそ実施する意義があるものである。 特色ある単位互換の代表として京都世界遺産PBL科目は「全国に先駆けた取り組み」であり、その安定的運営は、京都に学ぶ学生への京都ならではの学習環境の提供を積極的にすすめるものとして、広報と補助金制度を含めた取り組みが必要な事業と位置付けられる。 ・京都世界遺産PBL科目は2015年度開設し、2016年度は以下の実績である。 2016年度 参加6大学・6世界遺産 7科目 受講者数：94名(うち単位互換生28名) 科目間でばらつきがあるものの、安定的に受講生を確保できていると判断できる。ただし、受講者数に占める単位互換生(単位互換を利用した受講生)の割合が少ないことは課題である。単位互換を利用して登録する受講生の所属大学が一部大学に限られていることがその原因と考えられる。 ・世界遺産PBL科目の持続的運営のため、たとえば、ルーブリック等客観的指標の作成、各授業の単年度・複数年度の視点で評価、世界遺産所有者の満足度向上、といった取り組み・改善を通じて、さらなる科目の充実をはかることが不可欠となる。 B ・京都世界遺産PBL科目やその他京都ならではの・コンソーシアムならではの科目の改善、学習環境の提供を通じた科目の特色化は「全国に先駆けた取り組み」の視点からも財団の価値を高めるものである。そのためには現在の現行システムの維持体制から新たな展開を可能とする運営組織体制の強化を行う必要がある。	①【京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者の確保】 ・京都世界遺産PBL科目やその他京都ならではの特色ある単位互換は、財団の価値を高めるものであり、新たな展開を可能とする事務局運営体制の強化を行う必要がある。 ・学生の学び効果、大学・教員のメリット、世界遺産側のメリットをアピールできるような調査と材料の作成を行う。また、講座が学生への効果とともに、世界遺産側の課題解決への効果についても客観的な指標で示すことができる形を目指す。これらについて専門委員会や専門ワーキング等によって検討する。 ・京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者確保に対する一つの対応策を専門委員会等にて検討する。 2015年度に新設された京都世界遺産PBL科目は現在補助金支援対象「プラザ推奨科目」の位置づけにある。「プラザ推奨科目」期間は上限3年間であることから、最終年度の2017年度中に京都世界遺産PBL科目への補助年限の再設定を含めた支援の検討を行う。 ・新規の京都世界遺産PBL科目開設に向けて、他世界遺産所有者と他大学への応募要請を行う。	①【京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者の確保】 ・京都の世界遺産は17機関ある。現在まで7機関・7大学による京都世界遺産PBL科目が開講されてきた。数年で全世界遺産で実施されることを目指す。「明日の京都 文化遺産プラットフォーム」との協働が必要) ・京都世界遺産PBL科目については、2015～2016年度実績と同程度の科目数・受講者数を2018年度まで持続するように目指す。 合せて世界遺産所有者と大学に働きかけ、2019年度より毎年10科目もしくは200名規模の基本参加状態を目指す。	①京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者の確保	1) 受講者確保のため、単位互換パンフレットや財団webで、世界遺産PBLの継続的な各プログラムのアピールと、各大学での学生広報と応募増の要請を行い、1科目あたりの受講生数を15～20名を目指す。また、2018年度に向けて大学担当者会議等を通じて要請を行う。 2) 京都世界遺産PBL科目設置3年目にあたる2017年度に、学生の学びの効果、世界遺産側の課題解決など実施効果について所有者へのヒアリング等を通じて調査を行う。調査結果については京都世界遺産PBL科目担当者へ会議等の場を設けてフィードバックし2018年度以降の改善につなげる。 3) 2016年度からの「プラザ推奨科目」新補助制度について、担当教員へのヒアリングや使用実績から補助内容の検証を行い、2015年度設置の京都世界遺産PBL科目(原則3年間継続)が2順目となる2018年度にむけて補助内容の見直しの検討を行う。 4) 2018年度科目について、受入科目の拡充方法を検討する。参加大学か世界遺産所有者について+1大学・団体を旨とする。 5) それら業務と単位互換の今後の検討にかかわる作業を実施するため、担当事務局体制の強化を図る。		充実						教育企画検討委員会 (専門委員会)
				②【特色あるプラザ推奨科目の新規開設】 A ・「学生への価値提供」のため質の保証の観点から、2016年度以降対象に「提供科目のガイドライン」が設定された。これにより、提供科目の厳選・整理が進んでいると評価できる。 2015年度の単位互換提供科目数：589科目(出願者数3,412名※前期3,274名) →2016年度の単位互換提供科目数：457科目(出願者数3,369名※前期3,106名) ・単位互換科目全体をみると、「自己の学びを高める積極的利用層」と「要卒単位取得が主目的の学生」に分かれている可能性がある。単位互換を利用する学生の目的、オンキャンパス科目の受講状況、単位取得率(合格率)からみた科目間での単位認定基準の違いなど、各種状況把握を含めて、積極層を拡大する単位互換制度へ改善する必要がある。 ・今後の特色ある単位互換科目の設定にあたり、学生への価値提供と全国に先駆けて行ってきた立場において、文科省が考えるディプロマポリシーと単位互換のあり方と、財団の単位互換の方針について、論理的整理と合意が必要となっている。また、これについては財団のポリシーとして学生に何を学ばせたいのか、どう利用させたいのかを合わせて考える必要がある。 B ・「加盟校のニーズ把握」という点で、補助対象である「プラザ推奨科目」の2016年度新設科目数は3科目と申請が少なかった。このことについて、基準が緩和されたものの規模の小さな大学では「実務家等のゲスト講師」や「3年間継続」という定義は敷居が高い」との意見もあり検討が必要である。	②【特色あるプラザ推奨科目の新規開設】 ・今後の「単位互換のあり方」を考えるにあたり、文部科学省との単位互換の考え方や論理的整理を含めて調査検討が必要と考えられる。 また、今後の世界遺産だけでなく京都ならではの科目や、財団として学ばせたい科目とは何かの検討を行えるように、専門委員会や専門ワーキングを設定する。それを支える事務組織の強化も必要である。 ・積極層への拡大として加盟大学担当者からの「平日に学外へ出て単位修得することが厳しい状況」との意見に基づき、各大学への夏期集中講義等の科目提供の呼びかけを検討する。また財団として学ばせたい科目については、受講しやすい夜間、土日も含めて開講を要請することも検討する。 ・他機関と連携を通じて、たとえば、「京都市認定通訳ガイド」資格講座などについて、単位互換科目を数科目履修すれば資格が付与されるなどの制度の検討をする。 ・増加する外国人留学生対象の科目検討を行う。	②【特色あるプラザ推奨科目の新規開設】 ・左記の検討が行われる中で、次期ステージに向け、文科省との論理的整理を踏まえ、特色あるプラザ推奨科目の設定や運営制度を含めた新たな単位互換科目の方針に沿ったフレームと運営体制の完成を目標とする。 ・受講ニーズの把握をもとに、特色ある科目の提供ができ、単位認定率(合格率)が向上していることを目標とする。 ・新たな特色ある科目としては、京都世界遺産PBL科目だけでなく京都ならではの「財団」として学ばせたい科目案の提供の呼びかけを目指す。例えば学生のニーズ把握を前提に、「京都学」「老舗・伝統産業」「社会の基礎知識(科学技術、世界情勢、金融システム)」「観光」他、京都で学ぶ学生の教養の向上などを目的に検討を行う。 ・プラザ推奨科目については、毎年5科目程度の新設を目標とする。	②特色あるプラザ推奨科目の新規開設	1) 国の施策を踏まえつつ、今後の単位互換の在り方の検討を教育企画検討委員会を軸に、必要に応じて各大学の実施状況調査やワーキングを行い、論理的整理を行いつつ継続して検討を行う。 2) 単位互換をめぐる論点整理を踏まえ、引き続き質保証のための「提供科目のガイドライン」に基づいた特色ある「プラザ推奨科目」の新規開設を大学に要請する。また、積極層の受講拡大の方策として、例えば受講しやすい夏期集中講義等の科目提供増などを検討し、大学担当者会議への提案を行う。 3) 論点整理を踏まえ、今後の展開の一つとして「京都市認定通訳ガイド」資格講座などについて、単位互換科目を数科目履修すれば資格が付与される制度や、増加する外国人留学生対象の科目について、科目開設の可能性を調査、検討をする。	単位互換	111	19,133	17,179	16,185			
				③【新「プラザ推奨科目」制度の検証】 A B ・「プラザ推奨科目」の趣旨に沿って2015年度に新制度に変更し、2016年度より実施しており、2018年度までに検証する。	③【新「プラザ推奨科目」制度の検証】 ・「プラザ推奨科目」新制度に関しては、2017年度中に科目開設大学担当者へのヒアリングを行う。	③【新「プラザ推奨科目」制度の検証】 ・プラザ推奨科目制度のヒアリング結果をもとに、必要に応じて(各大学にとって使いやすいく)改定を行う。	③新「プラザ推奨科目」制度の検証	1) 2016年度からの「プラザ推奨科目」新補助制度について、科目開設大学担当者へのヒアリングや使用実績から補助内容の検証を行い、必要に応じて補助内容の見直しを行う。		維持						
科目の 点検 評価 機能 構築	単 位 互 換	単 位 互 換 事 業	単位互換科目の評価点検	A ・学生の満足度を高めるため、授業アンケートについては学生の利便性を考え、従来の紙媒体によるアンケートに加えて2014年度よりWebアンケートも実施している。2016年度実施分から質問内容を「科目」「制度」各々に関する2項目に整備した。2014・2015年度の学生の受講アンケートから、単位互換制度の満足度は毎年9割程度の学生が「満足」・「やや満足」と回答している。ただし、それらが出願者数増にはつなげていない状況がある。 ・加盟大学の満足度を含めた視点について、加盟大学担当者会議において「単位互換出願者数が減少傾向にある現状」について意見交換が行われた。国の教育政策が単位認定の厳格化傾向である観点から、「単位互換科目は履修制限単位内の扱いとなっている」「GPAを基準に履修制限を行った」「教免等の資格を取得する場合カリキュラムがタイトとなる」といった大学側の様々な意見が寄せられ、現状について確認がなされた。今後も担当者会議での情報共有を積極的にを行い、点検等について有効に活用することが望まれる。 ・各大学・学部から提供されている科目については、科目開設大学が責任を持って質を確保・点検をすることが前提で、大学コンソーシアム京都による科目評価には限界性があるものの、ガイドラインの基準や学生アンケートから一定のチェックが必要である。 B ・加盟大学のニーズの視点や国の高等教育政策の変化に係り、単位互換制度のチェックが必要であるが、単位互換は制度発足時から大きな改革や制度の点検がなされていない。今後は、制度が機能しているか等について定期的に専門ワーキング等の体制をとりながら点検することが望まれる。	・加盟大学担当者への「提供科目のガイドライン」の定着を図ることにより、今後も提供科目の厳選(質の向上)に取り組む。 ・事務局でのアンケートの分析に加えて、学生の単位互換科目の出願者数とともに、単位認定率(合格率)などについても点検を行い、加盟大学担当者や情報共有を行う。 ・京都世界遺産PBL科目やプラザ推奨科目については、アンケート評価の大学や講師へのフィードバックする仕組みを検討する。 ・アンケート結果に加えて、各科目の成績分布や単位取得率などの基礎データを蓄積する仕組み構築を検討する。 ・定期的に単位互換制度の在り方を含めて点検する仕組み構築についても、単位互換の検証を実施する専門委員会やワーキング設置の中で検討する。	・受講アンケート等の評価をもとにチェックし、適切な単位互換科目の提供ができていない(科目の「量」から「質」の変換ができていない) ・専門委員会もしくは制度検討委員会等の設置を通じて、アンケートや基礎データの分析を行い、大学との評価点検活動を行う。 ・単位互換制度そのもののあり方等を定期的に点検する仕組みを作る。	単位互換科目の評価点検	1) 開設科目の質の向上のため加盟大学担当者への「提供科目のガイドライン」による科目提供を促進するため、受講生アンケートの分析を行い、学生の単位互換科目の出願者数、単位認定率(合格率)について調査分析し、加盟大学担当者や結果情報共有を行う。またこのデータを単位互換のあり方検討の材料とする。これらのことについては、専門委員会の下に制度検討委員会を設置するなどして、アンケートや基礎データの分析等を行うことも検討する。 2) 京都世界遺産PBL科目やプラザ推奨科目については、学生アンケート評価の大学と講師へのフィードバックを行う。		維持					教育企画検討委員会 (専門委員会)	

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等		
			アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価 【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針 (到達目標の追加・変更点、 具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点 (2018年度末)における到達 目標	アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画 すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組 (アクションプラン終了時に到達すべきレベル、 目標に向けた対応等)	事業名 (新規事業には★ 印)	事業の方向性 (精神、充実、縮小等)	事業 コード	2016年度 当初予算 (千円)		2016年度 補正予算 (千円)	2017年度 当初予算 (千円)
単位互換	制度のアピール (広報機能の強化)	単位互換事業	単位互換科目の特色のある科目、学生のニーズの高い科目の打ち出し	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生・大学向けに科目の特色を打ち出した広報戦略の一環として、2015年度に「単位互換特設サイト」を新設した。2016年度に単位互換パンフレット「キョウト「学び」カタログ」を、加盟大学等を通じて広く学生に配付している。これら媒体では学生へのインタビューなども含めて、読み手の興味を惹くように配慮し、学生が少しでも「単位互換制度」に興味を持つような広報を心がけている。 <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の加盟大学担当者会議において「単位互換制度について各大学でどのような広報がなされているのか」についてヒアリングが行われた。各大学では主に学内WEB掲示板等での情報発信、履修説明会での周知徹底(入学生ガイダンス含む)などにより、学生へ単位互換制度の広報がなされている。このことから、単位互換制度の広報が機能的に加盟大学にてなされていると評価できるが、学生にとってさらに魅力のある広報に心掛けの必要があり、加盟大学から各学生への発信を促進することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都世界遺産PBL科目について学生、大学担当者へたとえば「学生の学び効果」「大学・教員のメリット」などの魅力を積極的にアピールする。 ・京都世界遺産PBL科目を単位互換・地域型PBLの代表モデルとしての文部科学省等へアピールができないかの検討、またマスコミでの年1回リリース実施を検討する。 ・学生アンケートの集計結果から、単位互換事業を知ったきっかけが「所属大学(窓口・ガイダンス・先輩からの口コミ等)」による広報の比率が高いことがわかった。このことから、所属大学を通じて学生に宣伝することが効果的であると考えられる。学生にとってわかりやすい広報媒体または、掲示板等で周知しやすい広報物の作成を検討する。 ・各大学・学部での広報が学生に対して基本的に完了していることを目指す。具体的には、各大学の単位互換担当者だけでなく、各大学で各学部の教務部・教務課の担当者まで理解いただくよう説明会を実施することを目指す。担当者向け単位互換をテーマにした講演会などの可能性も検討する。 ・各大学・学部の履修要項やオリエンテーション資料のひとつとなるように、データ、パンフレットを作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都世界遺産PBL科目のような科目群を複数用意することによって、京都ならではの単位互換制度の受け止め方が変わると考えられる。その取組みとともに制度アピールを行う必要がある。 ・各大学・学部での広報が学生に対して基本的に完了していることを目指す。具体的には、各大学の単位互換担当者だけでなく、各大学で各学部の教務部・教務課の担当者まで理解いただくよう説明会を実施することを目指す。担当者向け単位互換をテーマにした講演会などの可能性も検討する。 ・各大学・学部の履修要項やオリエンテーション資料のひとつとなるように、データ、パンフレットを作成する。 	単位互換科目の特色のある科目、学生のニーズの高い科目の打ち出し	単位互換							教育企画検討委員会 (専門委員会)
			提供科目の整理	生涯学習	京カレッジ事業	<p>① 2015年度に実施した科目区分の再編及び、「市民教養講座開設補助費」の検証</p> <p>② 「教養力養成コース」の科目開設</p> <p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学のまちのブランド向上」という価値提供について、大学講義の市民への開放を29大学・短大・機関が行い300科目以上に延1200名以上の受講生という状況から、一定レベルで行えている。2015年度に翌年度からの科目区分の再編が行われた。学部の新設や改組など大学環境が変化する中、2007年度以降変更されていない「大学講義」群が現状に合ったテーマ区分に再編された。また、受講者層のボリュームゾーンであるシニア層のニーズに対応するため「公開講座」群が再編され、「市民教養講座」「キャリアアップ講座」「京都力養成コース」の3区分を「市民教養講座」「教養力養成コース」「京都力養成コース」とし、受講しやすいつい内容とした。 ・ガイドラインの設定はしたが、科学技術系分野が少ない等、各大学の都合によってのみの科目提供となっている。京都学講座への応募は増えたが、京カレッジ全体の受講生が増加しているわけではない。京都学講座以外の科目について、気軽に受講できる仕組みなどで誘導する必要がある(まいまい京都などを参考に。また資格付与などが可能ななどの検討)。 ・「学生への価値提供」の視点では京都学関係は「京都ならではの」科目だが、「京都学講座」等は業界人や学術的にも高いレベルの講義があるにも係らず、単位認定科目でないためか学生出願は少ない。「加盟校の満足度向上」の視点では、市民への自大学の生涯学習講座等のアピールに繋がる場所であり、大学リレー講座の発展はその意義が高い。 ・京都力養成コースを対象とした従来の「市民教養講座開設補助費」制度を2016年度に教養力養成コース及び京都力養成コースを対象とした「京カレッジ市民教養講座開設補助費」制度に改めた。京都力養成コースでは7件の採択があったが、教養力養成コースの申請がなかったことは広報面も含め次年度以降の課題と認識される。 2016年度 採択件数 京都力養成コース7件 教養力養成コース0件 <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「組織運営の改善」の視点では、増加しつつある生涯学習対象層(60代以上)への加盟大学情報のアピール強化ということを意識した事業展開が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の視点を踏まえて、以下のような目標設定を行うが、単位互換の見直しとの連動性も高いことから、そのために「組織体制の強化」が必要となる。(加盟大学・自治体への職員派遣の働きかけ。人事的判断必要。) ・単位互換とあわせて、コンソならではの生涯学習科目について、生涯学習関係委員会にて検討し、大学への働きかけや大学間連携プログラムの目標設定を行う。例えば、大学リレー講座の実績をもとに、教養力養成コースへの申請については、特徴ある取組みをしている大学へ申請を要請することや、「市民の基礎知識」としての科目提供として、人文科学(宗教、歴史、無形・有形文化)、社会科学(医療、金融、国際、社会システム)、自然科学(医学、AI、IoT、宇宙、原子力)など、各分野について得意とする大学に科目提供を依頼し、京カレッジ科目としての提供を働きかけるなどを検討する。 ・上記の前提として生涯学習者のニーズを調査する(現在は、あるものを提供しているにすぎない)。国内の生涯学習制度の調査・検証も必要。また「市民教養講座開設補助費」制度に関しては、2017年度中に科目開設大学担当者へのヒアリングを行う。 ・京都学講座については、市による若者への京都魅力アピールの一環として、京都の大学や学生にその内容の良さをアピールし、学生人数増を設けるなど科目開講の意義を高めるように取り組む。 ・受講者層とその層に合った開設科目の整理を検討する。例えばビジネス層に向けたリカレント的な科目の必要性を検証する。 ・京カレッジ受講者やマスコミを使った各大学の生涯学習講座や大学リレー講座の活用をアピールする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都学講座へ学生50名以上の参加による京都学の学生への普及を行う。加盟校の学生の学習や生涯学習面でのメリットとしっかり絡んだ京都学講座の開設を目指す。 ・各大学の生涯学習講座共通の科目群セット等を用意して、市民・学習者がキャンパスアラザや各大学のキャンパスに訪問できるようにし、京都の大学の多様性に触れることができるようにする。 ・受講者層の調査や、大学リレー講座の実績をもとに、例えばビジネス講座開設や歴史文化以外を含めて第2の京都学講座等の開設について検討する。 ・新たな生涯学習事業の方針に則ったフレームと運営体制の完成を目標とする。 	<p>①2015年度に実施した科目区分の再編及び、「市民教養講座開設補助費」の検証</p> <p>②「教養力養成コース」の科目開設</p>	<p>1) 専門委員会の下、生涯学習事業企画検討会議を開催し、財団ならではの生涯学習科目について、大学リレー講座の実施等をもとに、今後の市民講座の在り方、新たな層(例えばリカレントなど)へのプログラム提供などを含めた大学間連携プログラムの目標設定を検討する。</p> <p>2) 「市民教養講座開設補助費」制度について、2016年度の申請状況を踏まえて、科目開設大学担当者他へのヒアリング調査などを行い、必要な制度改善を検討し、大学担当者会議、生涯学習事業企画検討会議等に提案する。</p> <p>3) 2017年度京都学講座は、市民からの受講希望の増加に応える新たな方法で実施する。また学生の京都学講座の受講者を増やすため、関心の高い層が多い、京都世界遺産PBL科目等の受講生への広報機会を創出するなど積極的な広報や学生受講枠の設定を行い、京都での学び効果の向上を図る。</p> <p>4) 2018年度での「市民教養講座開設補助費」採択件数増、特に「教養力養成コース」の件数増に向けて、生涯学習に意欲ある大学への要請を行う。</p>	京カレッジ	811 および 137	16,651	16,561	16,864
広報の見直し			<p>① 大学間連携による新たなプログラムの提供</p> <p>② 新たな大学間連携プログラムを通じた、財団及び加盟校の生涯学習事業の広報活動の実施</p> <p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟大学の満足度向上の観点から、京カレッジ科目を提供する大学のメリットとして「広く大学をアピールする機会」があげられる。加盟大学側からは「大学の公開講座のPR機会」として、受講生側からは「単発・予約不要・受講料無料のやさしい講座」として、2016年度に「京カレッジ大学リレー講座」を新設し、8大学8講座を開設、受講者は2016年8月時点では1講座につき40名から80名の参加であり同事業に対する認知度向上に課題を残していると思われる。 <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな大学間連携プログラムの検討については2015年度に組織体制の強化のために「生涯学習事業企画検討会議」を2016年度に立上げることとしている。「京カレッジ大学リレー講座」の実施状況を踏まえて2016年度以降に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各大学の生涯学習講座の広報強化として、京カレッジ希望者への各大学生涯学習講座と大学リレー講座の認知度を上げる。生涯学習関連委員会を通じて大学リレー講座のアピール策(テーマ等の設定、マスコミ利用)を検討する。 ・「京カレッジ大学リレー講座」については、2016年度にパイロット事業として展開し、それ以降は参加状況や受講生アンケートから同講座の展開方法を検討する。 ・「京カレッジ大学リレー講座」を通じて大学側のメリットが享受されたのかなどについて、加盟大学へのヒアリングを2017年度以降に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟大学の生涯学習講座について、京都学講座、京カレッジ生への情報提供を行う。 ・大学リレー講座について年間テーマ等による学問的に系統性ある各大学講座として参加者を100名レベルを目指す。 	<p>①大学間連携による新たなプログラムの提供</p> <p>②新たな大学間連携プログラムを通じた、財団及び加盟校の生涯学習事業の広報活動の実施</p>	<p>1) 「京カレッジ大学リレー講座」については、2017年度に市民向けのチラシ、ポスターを改善し毎回100名程度の集客を図る。あわせて加盟大学での生涯学習講座におけるチラシ配布等の広報協力を要請することで、広報範囲を拡大する。</p> <p>2) 京都学講座の拡大による収入増をもとに、リレー講座の広報拡大など加盟大学の生涯学習講座のアピール策(テーマ等の設定、マスコミ利用)を検討する。</p>	充実					教育企画検討委員会 (専門委員会) および 生涯学習事業企画検討会議(新規)		

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度							委員会等	
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)		2017年度当初予算(案)(千円)
eラーニング	第4ステージプラン期のeラーニングのあり方検討	単位互換・京カレッジ事業	eラーニング科目の今後の継続についての検討	A ・現在のeラーニングは単位取得が楽な科目という積極的な受講層が少ないのではないかとこの仮説がある。一方、MOOCSなど世界では先端講義はeラーニングによって競争的に行われている状況から、財団が行うべき今後の単位互換のひとつとしての調査は必要。 B ・2015年度第1回教育事業企画検討委員会にてe-learning科目の取り扱いについて検討した結果、同科目は一定のニーズがあるものの、新規コンテンツの作成はもとより、変化する内容更新を含めて科目維持に必要な経費や人材面で困難であることや開発等の環境も整っていないことから、2016年度より新規科目の募集を停止することとなった。 《参考》運用にかかる年間費用概算：約5,000,000円 (e京都ラーニングシステムや機器の年間管理費及び保守費用・総合メンター雇用) 《参考》コンテンツの更新・変更などにかかる経費：約600,000円(5コマ)	・今後の教育方法の判断にむけて次世代eラーニングの知識やあり方を検討する。 ・e-learning科目の存廃について2017年度を目途に結論を出す。なお、同科目群設置については、2008年度文部科学省「戦略的 大学連携支援事業」採択に由来することから、2018年度での廃止をも含めて検討する。 《参考》e-learning受講者数 2015年度694名;単位互換全体3,412名 20.3% 2016年度567名;単位互換全体2,864名 19.8% ※2016年度は前期終了時点	・eラーニング科目は2018年度で一旦終了し、次期単位互換への可能性として継続した調査を行う等の検討結果を出す。	eラーニング科目の今後の継続についての検討	1) e-learning科目について2016年度教育事業企画検討委員会において、今後の継続については維持コスト・単位互換の観点である質の保証の観点から、一旦2017年度を最後に廃止を行うこと、経過措置として2018年度までの継続を認める判断を行った。これにもつき当該科目の廃止・過渡的継続の個別調整を行う。 なお、これと異なり、単位互換科目として各大学が財団のシステムを使わずに開設するeラーニング科目については、その必要に応じて開設方法を検討する。	単位互換・京カレッジ	廃止	111 および 811	* 上記に含む			教育企画検討委員会(専門委員会)
			ビジネス・パブリックコースの充実/プログレスコースの充実	A ・学生にとって教育プログラムとしての事業を提供するために、これまで第一には当財団の目的について理解し、質の高い実習を提供する受入先の維持・確保に努めてきたところである。また短期実践型のビジネス・パブリックコースにおいて加盟校からも要望が高い事前学習及び事後学習について、特に「振り返り」と「気づき」を重視する内容にカリキュラム変更を行う(2015年度から、事後学習において、実習での経験を報告・発表する「実習経験交流会」を実施)等、さらに教育プログラムとしての特色を打ち出すものとしてきた。さらに、学生の成長が高く期待できる、PBLの手法も取り入れた長期企画型のプログレスコースでの出願者増加を目指し、受入先数の確保・適正化に努めた。しかしながら両コース共に毎年度、実習内容を理由とするトラブル・辞退等は発生しており、防止策や対応策の検討を進める必要がある(実習終了後の学生および受入先アンケートにおける満足度についての設問では、「非常に不満」又は「やや不満」と回答した学生は回答のあった369名中8名、受入先については回答のあった128団体中2団体から「不満」の声も挙げられている)。 ・「教育プログラム」としての事業内容を充実させることは、単位認定を行う加盟大学に対する価値提供にもつながることから、今後もより質の高い事前学習・事後学習の提供及び受入先のプログラム改善が必要である。また未だ単位認定を行っていない加盟大学に対しても、積極的な単位認定につながるよう、委託契約の締結という形で単位認定の正当性を担保しつつ、単位認定し得る価値のあるプログラム内容としての質の向上を図ってきたところである。今後は優れたプログラム内容であることの客観的な基準(実習日数、時間数、実習内容)を整備、周知していくことが求められる。 ・同時に受入先に対しても価値のある事業とするため、受入先説明会における受入先同士、また受入先とコーディネーターとの連携強化に努めた。受入先企業からの専門委員会への参画も2015年度に実現しており、引き続き受入先からの意見も事業内容へ反映させていくことが必要である。 B ・組織運営の改善について、コーディネーターの組織体制を維持改善していく必要がある。数の確保という観点では、2016年度(33名)は一定数のコーディネーター数を確保しているが、定年退官等により毎年度の安定的な確保は課題である。組織力という観点では、各コースごとのコーディネーター間での連携強化を図るために会議内容の改善を行っており、今後は人材の安定的確保ができる組織体制の見直し、構築が求められる。	・近年増加している1-2日型や採用のためのインターンシップとは異なる、教育プログラムとして学生が自らのキャリア形成を考え、学びや気づきのあるプログラムへの使命を基本理念に各種の改善を行う。そのため、特に受入先のプログラム基準の明確化を行い、質の高い受入先プログラムを確保する。 ・実習辞退や実習中止に係る判断基準や権限等を含めた事業全体の運営規程を整備する。 ・学生に合った受入先を選択できる仕組みづくりを行う(各受入先の実習内容の明確化や受入先検索システムの見直し等)。 ・コーディネーターの安定的確保が可能な仕組みづくりを行う(例えば待遇の見直し・推薦・公募制度の構築、コーディネーター選出に係る規程整備等)。 ・京都に根差した中小・伝統産業関係の企業への受入先を拡大しクラスを開設する。	・学生、受入先アンケートでの満足度をより高める。 ・教育プログラムとしての事業の安定的な運営を図る(受入先、実習内容に関する客観的かつ明確な基準を設定、運営やコーディネーター選出に関する規程を整備等)。 ・京都に根差した中小・伝統産業関係の企業への受入先を拡大しクラスを開設する。	ビジネス・パブリックコースの充実/プログレスコースの充実	1) 2017年度の実施規模目標については、2016年度の辞退者(21名)やトラブル等の状況、2017年度にむけた受入先調整状況、2017年度コーディネーターの確保状況(ビジネス・パブリック24名、プログレス9名)から、受講許可者をビジネス・パブリックコース320名~340名、プログレス60名、全体380名~400名とし、受入先登録目標は2016年度と同数の238団体の維持、マッチングについては出願学生の第1・2志望先を主とし、その率70%以上を目標に実施する。 2) 2016年度の課題であった、成績評価基準についてのコーディネーター会議での共有、また、学生の教育効果を高めるため、SNS等の活用に関する注意喚起、ビジネス・パブリックコースの事後学習での多数欠席への対策、途中辞退の防止のためのコーディネーターからの指導について、コーディネーター会議にて議論・共有する。 3) 受入先とコーディネーター、また受入先同士の意思疎通を図る交流会議の充実を図る(時間の拡大や内容の改善を検討)。またビジネス・パブリックコースにおける事後学習(実習経験交流会)においても受入先も交えた交流ができるように内容を検討し、その内容を周知することで受入先の参加者数増を目指す。 4) 2016年度に明確化した受入先プログラム基準(インターンシップ受入れに関する規約)をもとに、受入先への質の高いプログラム改善を要請する。また、優れた特徴ある受入先プログラムをモデルとして10程度を選出し、参考事例としての活用を検討する。 5) コーディネーターの大学間バランス等を考慮した確保、今後のコーディネーターの安定的確保のため、規約等の整備を継続する(任期、推薦・公募等選出、他の規定)。また、実習辞退や実習中止に係る判断基準や権限等を含めたインターンシップ事業全体の運営規程整備にむけた調整を開始する。 6) 協力企業の中で特に京都地域の企業への価値提供の方法について、中小企業・伝統産業関係の業界説明会の実施や今後の新コースの検討を行う。	インターンシップ事業	充実	112	16,700	16,660	19,369	インターンシップ事業企画検討委員会/CO会議
			加盟大学との連携強化(大学間連携事業として)	A ・学生にとって質の高いプログラムとしていくため、当財団のインターンシップは大学との連携強化及びその周知を図ってきたところである。特に学生にとっては当財団のインターンシップが所属大学で単位認定されることは大きなメリットである。その単位認定の正当性を担保するため、2014年度に大学・当財団間で締結するプログラムの委託契約書類の内容が確定され、以降根拠に基づいた単位認定が行われている(委託契約締結数は2016年度:17大学)。未だ単位認定を行っていない加盟大学に対して積極的な単位認定を促すため、加盟大学のニーズに合った優れた教育プログラム内容であることを周知することが必要である。 B ・加盟大学のニーズに対応するため、2015年度に当財団指定調査課題「インターンシップ・プログラム修了生アンケート調査」を行い、2016年度もインターンシップ事業企画検討委員会において各委員所属大学の独自インターンシップについて情報共有を行うことや加盟大学へのヒアリング調査を行いニーズ把握に努めているところであり当財団のインターンシップの改善につなげる必要がある。	・当財団インターンシップ受講学生への単位認定について、各加盟大学へ積極的な働きかけを行う。 ・加盟大学独自のインターンシップと相互に連携し合い、参加学生数を拡大する仕組みを構築する(パンフレット配布や加盟大学への出向ガイダンスでの連携強化)。 ・当財団インターンシップに関するニーズ調査を行う。 ・幅広い加盟大学への、規程に基づいたコーディネーター推薦依頼を行う。	・インターンシップ参加学生について、各加盟大学から財団プログラムへの学生の送り出しを増やし、また本受講学生の単位認定を全大学において行うことを目指す。 ・広報活動において加盟大学と連携する。 ・幅広い加盟大学から、偏りのないコーディネーターの選出を行う。	加盟大学との連携強化(大学間連携事業として)	1) 受講生の確保のため、加盟大学独自のインターンシップと相互に連携した大学への出向ガイダンスを実施する。2016年度の実績15大学、25回以上を目指し、また各大学の現状を確認しながら主に低回生向けのガイダンスについても検討する。また加盟大学への学生向けガイドブックの配布拡大を要請する。 2) 当財団インターンシップ受講学生の単位認定について、例年一定数受講生がいる大学のうち未認定の大学への要請を行う。 3) 受講生数の多い大学を主としてコーディネータ派遣要請を実施する。	インターンシップ事業	充実					インターンシップ事業企画検討委員会/CO会議
実習実施時期の再検討	A ・学生、受入先にとって最良の実習実施時期を検討するため、毎年度情報収集を行ってきたところであるが、教育プログラムとしての実習日程確保という観点から、学生にとって夏休期中が最良であることから、現在のところ「8~9月」から変更は生じていない。 一方、実習日数については、学生に教育プログラムとしてのインターンシップを提供するという観点で、ビジネス・パブリックコースでの実習日数実働10日の確保について、2016年度から周知・徹底している。 B ・教育プログラムとして推進するという面、また翌年度の講義や広報活動等で修了生の協力を得ることができるという面では、低回生でのインターンシップ受講を進めていくことが求められる。しかし依然として2回生以下の受講は少数であるため、加盟大学のニーズの聞き取りつつ、その受講について方法を検討し、何らかの改善を行う必要がある。	・実習実施時期について、特に2回生を中心とした教育プログラムとして実習内容に関する大学や受入先へのヒアリングを行うことや、1回生終了時に、2~3回生でのインターンシップを考えることを促す情報提供の方法などの必要な検討を行う。 ・低回生を含めた全体的な実習実施時期の適切な設定を行う。 ・低回生の実習に適した実習先プログラムを調整・確保する。	実習実施時期の再検討	1) 加盟大学独自のインターンシップと相互に連携した今後のプログラムの方向性として、特に2回生を中心とした実習に関する大学や受入先へのヒアリングを行い、方向性の検討を開始する。	インターンシップ事業	維持						インターンシップ事業企画検討委員会			
大学から社会への接続を目的としたキャリア教育としての「インターンシップ」の推進		インターンシップ事業													

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度							委員会等	
			アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価 【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針 (到達目標の追加・変更点、 具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点 (2018年度末)における到達 目標	アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画 すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組 (アクションプラン終了時に到達すべきレベル、 目標に向けた対応等)	事業名 (新規事業には☆ 印)	事業の方向性 (維持、充実、 縮小等)	事業 コード	2016年度 当初予算 (千円)	2016年度 補正予算 (千円)		2017年度 当初予算 (案) (千円)
インターンシップ	て大の学「からイラン社会への接続を目的としたキャリア教育とし	インターンシップ事業	インターンシップ事業推進体制見直し	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年度に、「インターンシップ研究会」から専門委員会名称(インターンシップ事業企画検討委員会)への名称変更を行った。2015年度から委員として受入先企業も参画しており、今後も引き続き専門委員会として、各加盟大学、受入先の意見を受けながら長期的視野での事業の改善案を検討する必要がある。 <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて、当該専門委員会と、コーディネーター間での会議で事業の推進を図っており、長期的な事業内容の検討と各年度での詳細な事業内容の検討について双方行うことのできる体制となっている。今後はさらにその体制を生かし、短期的かつ長期的な視点で運営改善することが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門委員会への受入先企業の参画を継続させる。また客観的な評価視点を増やすため、本財団の実習経験者(社会人)を含めた委員会構成等も検討する。 規程の整備等の中で、引き続き専門委員会及びコーディネーター会議の判断等の役割の明確化を図る(双方の内容のフィードバック)。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画を見据えた、インターンシップ事業に関する総合的な方針案、改善案の提示の可能な専門委員会体制とする。 規程にもとづいた各種判断を行う運営を行う。 	インターンシップ事業推進体制見直し	<p>1) 専門委員会について、2018年度以降、第5ステージなどの加盟大学のキャリア教育プログラムとの連携を含めた今後の財団プログラムの展開を議論する体制の在り方を検討する。(大学委員の在り方、受入先企業の参画、本財団の実習経験者(社会人)の委員化等)。</p> <p>2) 上記に関連して運営規程の整備による専門委員会の役割等の必要な見直しを検討する。</p>	インターンシップ事業	維持					インターンシップ事業企画検討委員会
			特色化を明確にするための情報収集	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年度の調査(2015年度の当財団指定調査課題である「インターンシップ・プログラム修了生アンケート調査報告書」)においても、学生にとってはインターカレッジゼミであることやプログレスコースでの成果が大きいことが特色として挙げられ、当財団インターンシップが教育プログラムとして機能していることが一定示された。質の高い実習先を確保するという観点からも、今後は受入先にとっても価値のある特色を打ち出すことが求められる。 <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織面での特色として、2015年度から当財団インターンシップの修了生に広報活動等で協力を得る「修了生サポーター制度」が発足している。制度化することで修了生の積極的な協力体制が組まれることから、今後はさらに運営協力が得られるよう周知していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 受入先による業種説明会等の定期的開催を検討する。 受入先企業への価値提供方法を検討する(業種説明会等のキャリア教育イベントの開催)。 修了生サポーターへの定期的な情報提供等の連絡方法を含めて制度を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 受入先による業種説明会等の定期的開催を検討する。 修了生サポーターによる各講義の運営協力を得る。 修了生サポーターが次のサポーターを育成し増員していくような循環的な仕組みの構築を目指す。 	特色化を明確にするための情報収集	<p>1) 受入先企業への新たな価値提供として、業種説明会等のキャリア教育イベントの2018年度での試験的实施を検討する。それらの企画について、財団インターンシップ事業20周年企画や実施運営としてのインターンシップ受入も含めた検討を行う。</p> <p>2) 修了生サポーターへの定期的な情報提供等の連絡方法を検討する。</p>	インターンシップ事業	充実					インターンシップ事業企画検討委員会

2017(平成29)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定		第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度							委員会等
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	
FD事業	しFD事業の推進体制の見直し	FD事業	FD企画研究委員会の役割からすれば2チームで企画、運営、振返りを行うことが適切と考える。1チーム化への意義を再度見直す。マイクロチーム、マクロチーム互いの事業運営状況について、有機的な企画運営となるよう、それぞれのチームにおいて、他方のチーム進捗状況等を報告する。また、年度初めと年度末にFD企画研究委員会を開催する。	B 現在、FD企画研究委員会のもとに、2015年度から大きな視点からFDを捉える「マクロチーム」と新任教員研修や個々の教育手法を担当する「マイクロチーム」の2チーム体制にしたことにより、各メンバーが自らの役割をより明確に認識することができ、より効果的かつ効率的な運営を図ることができている。 また、FD事業としては、財団として一貫した取組とする必要があることから、2つのチームを束ね、全体の意思統一を図る上位の委員会であるFD企画研究委員会において、お互いの取組についての情報共有や意見交換を行う機会を2016年度から設けている。また、それぞれのチームにおいてサポートが必要な時にもう一方のチームがサポートできる体制を整備するなど、連携を図ることができている。 このように、現在の2チーム体制は組織運営においてより効果的かつ効率的に機能しており、今後もこの体制を継続することとした。	現在の1委員会2チーム体制を維持する。定期的にFD企画研究委員会を開催し、マイクロチーム、マクロチームのお互いの企画や運営状況について情報共有を図るとともに、必要に応じて連携や協力し企画を運営する。	FD企画研究委員会においてチーム体制の再構築について検証し、情報共有しながら、必要に応じて連携や協力し運営する。	現在の1委員会2チーム体制を維持し、定期的にFD企画研究委員会を開催し、マイクロチーム、マクロチームのお互いの企画や運営状況について情報共有を図るとともに、必要に応じて連携や協力し企画を運営する。	到達目標 マイクロチーム、マクロチームのお互いの企画や運営状況について情報共有を図り、必要に応じて連携や協力し、企画の運営ができていく。 目標達成のための具体的な取組 ①連携を図るため、年5回のFD企画研究委員会を開催する。 ②2016年度企画実施のFDer塾×大学教育パワーアップセミナー合同企画のように、チームの枠を超えて連携や協力を行い、企画を運営する。	FD事業	変更	141 142	1,500	1,400		FD企画研究委員会
			交流企画(ポスターS)等の定着、京都の大学情報発信	A FDフォーラムでは、FD分野で関心の高まっているテーマを取り上げ、基調講演、分科会における事例報告や意見交換やポスターセッションでの交流を通して、FDに関する情報交流の場を提供することを目的に実施している。 ポスターセッションへの参加者の満足度を見ると、アンケート回答者のうち、「満足」「やや満足」という回答の合計が75%を超え、また「実用的」「やや実用的」という回答の合計も約70%となっている。参加者からは、所属大学と同じような課題意識をもつ大学の話も聞くことができて有意義だったとか、色々な大学の取組が知れて良かったという感想もみられるなど、参加者に対して価値提供できた。	FDフォーラムへの参加者内訳をみると、非加盟校からの参加者が約7割を占めている。 今後は、加盟校間の交流を充実させるためにも、加盟校からの参加者を増加させることとし、例年FDフォーラムに参加していない大学及びポスターセッションに参加していない大学について、直接訪問して説明する等も視野に入れて広報を強化する。	ポスターセッション参加数について、加盟大学に募集早期からメールだけでなく、電話や訪問も行い積極的に案内し、併せてFDフォーラム企画検討委員の所属大学からは必ず参加することとし、加盟校の半数以上の参加を目指す。	ポスターセッション参加数について、FDフォーラム企画検討委員の所属大学からは必ず参加することとし、加盟校の半数以上の参加を目指す。	到達目標 ポスターセッション参加数を加盟校の半数以上とする。 目標に向けた対応 例年FDフォーラムに参加していない大学及びポスターセッションに参加していない大学について、個別に説明し、必要に応じて直接訪問して事業説明を行う。	FD事業	充実				(141) 1,330 (142) 7,258	FDフォーラム企画検討委員会
	階層別FD研修の効果測定	FD事業	教員間でのネットワークを通じた広報を展開し、参加者定員(20名)を満たしつつ、非常勤教員の参加者数を増やす。	A 国立教育政策研究所が提唱する「新任教員研修」の枠組みに準拠した新任教員向け研修プログラムを毎年9月(プログラムA)と3月(プログラムB)に実施している。各年度各回の参加者にバラつきがあることから、加盟校に対してしっかりと周知できていないことが窺える。ただ、平均すると参加者は毎回15名程度は参加しており、また、参加者の満足度は80%を維持できていることから、引き続き継続して実施していく。 B 2015年度から対象を非常勤講師にも広めたが、2015年度は2名、2016年前期は0名であり、未だ参加が少なく認知度も低い状況である。さらに参加大学に偏りがあることもあり、幅広い大学からの参加を促す広報も考える必要がある。	加盟校の担当部署を通して非常勤教員への広報を強化する。必要に応じて担当部署を直接訪問して説明するなど視野に入れて実施する。	非常勤教員の5名以上の参加。非常勤教員参加者アンケートで満足度80%を目指す。	加盟校の担当部署を通じて非常勤教員への広報を強化する。	到達目標 非常勤教員の参加者数を5名確保する。 目標達成のための具体的な取組 加盟校の担当部署へ、個別に説明し、非常勤講師にも情報が行き渡るよう広報を強化する。	FD事業	充実	141 142	252	250		FD企画研究委員会
			参加者アンケート等を生かしたテーマ設定、研修効果分析を行い、参加者増、内容の充実を目指す。	A FDer塾(シンポジウム)、新任教員FD合同研修、大学教育パワーアップセミナーの満足度については、2014、2015年度ともに、それぞれ80%以上を維持できている。 B 加盟校のニーズ把握については、各種アンケート項目に「開催して欲しいテーマや内容」を設定しており、その回答内容を各チームにおいて参考にしつつ、次年度事業の企画を行い、実施している。	階層別FD研修の開催形態の見直し(FDer塾シンポジウムと大学教育パワーアップセミナーの合同同日開催など)	FDer塾(シンポジウム)参加者数100名以上。新任教員合同研修参加者数20名以上。FDer塾参加者数50名以上。満足度については、全ての研修において80%以上を目標とする。	参加者アンケートを活かした階層別FD研修の開催形態の見直し。	到達目標 ①FDer塾(シンポジウム)参加者数100名以上。 ②新任教員合同研修参加者数20名以上。 ③FDer塾参加者数50名以上。 ④満足度については、全ての研修において80%以上を目標とする。 目標達成のための具体的な取組 ①加盟校のニーズ(教職員問わず)を把握するため、これまでのアンケート調査を分析する。 ②FD関連のトレンドを常に把握し、必要に応じて研修会やセミナーに参加して情報収集を行う。 ③合同開催等、開催形態を見直し参加者数の増加を目指す。	FD事業	充実	141 142	615	503		FD企画研究委員会
FD事業	発信強化および財団の教育情報等の	FD事業	概ね第4ステージプラン終了時点の目標を達成したこと、新任教員FD合同研修参加者アンケート等による研修効果分析をもとに研修内容を充実させる	A 新任教員FD合同研修の満足度については、2014年度、2015年度ともに80%以上を維持できている。なお、開催日に関して平日を希望する意見も一部あるが、概ね土日開催に対しての不満はない状態であることから、今後も引き続き継続して実施する。 B 研修では、異なる分野の様々な教員が集うことから、共に研修を受講し交流が生まれることにより、新たな発見を生み、参考になるとの意見が多く、コンソーシアムならではの特徴を活かしているといえる。また、本研修について、各加盟大学に広報するもの、受講生を見と結果的には、参加大学に偏りがあるため、幅広い大学からの参加を促す広報を検討する必要がある。 また、加盟校のニーズ把握については、研修内容の希望や開催形態等をアンケート項目に設定しており、それに基づいて次年度の開催の企画・実施ができていく。	引き続き、参加者アンケート等による研修効果分析をもとに研修内容を充実させる。そのうえで主観に頼らない効果分析として、満足度と併せ習熟度も一定の評価基準とし、新任教員研修用のルーブリック評価を作成する。	ルーブリック評価による習熟度80%を目指す。	新任教員用研修用のルーブリック評価を作成し、習熟度を80%以上を目指す。	到達目標 新任教員用研修のルーブリック評価による習熟度80%以上を目指す。 目標達成のための具体的な取組 委員会および事務局で連携し、新任教員用研修のルーブリック評価を策定する。	FD事業	維持	141 142	252	250		FD企画研究委員会
			1か月に2回教まちやNewsを掲載、年6本加盟大学からの自主的な教まちやNewsの投稿を行う。	「教まちやNews」は、加盟校をはじめとする教育機関が、高等教育に関するイベント情報を収集する際のハブ機能を担うツールとして開発され、2013年12月に稼働開始したWebサイトである。 加盟校における特徴的な取り組みや新鮮な情報を積極的に発信することで、京都地域における高等教育活動の情報収集に役立てることを目的としている。 A 事業部内で担当を決め、加盟校の教育、研究、社会貢献に係る情報を主に各大学のホームページから収集し、それを月に毎月4回程度更新を行っている。各種研究会や講演会の取組の情報宣伝ができていく。Webサイトの閲覧数は月平均900件程度を維持しており、多くの人が教まちやに関心を持っていることが窺える。 B Newsについては、委員を中心に担当を決めて取り組むものの、年度当初は委員の選出に時間を要し、投稿に遅れが生じるケースがあることから、これらのスケジュールの見直しを検討しつつ、コンスタントに投稿ができるような仕組みを構築する必要がある。	教まちやNewsについて、1か月に2回の掲載を目標にしつつ、取材を必要としない委員からのレポートという形で原稿を掲載する。マクロチーム委員のみならず、マイクロチーム委員およびFDフォーラム企画検討委員からも原稿を募る。また、年度初めの4月からスムーズに取材できるように、事務局掲載分の検討を前年度委員にて決定する。	教まちやNewsについて、1か月に2回の掲載	教まちやNewsが1か月に2回の掲載が達成できるように、情報収集と年間計画を最初の段階で確定させる。	到達目標 教まちやNewsを1か月に2回投稿する。 目標達成のための具体的な取組 ①Newsの情報収集を積極的に行う。 ②年間計画を年度の初期段階で確定させる。 ③単発の記事だけでなく、中長期の記事も投稿し、連載型の掲載も視野に入れて検討を行う。	FD事業	維持	141 142	259	259		FD企画研究委員会

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等	
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)		2016年度補正予算(千円)
FD事業	(その他)	FD事業	幅広いFD/高等教育関連団体との連携・情報共有・交流機能の強化 本財団FD事業への還元、財団スタッフへの還元。	B 毎年、高等教育学会や行政管理学会などの学会や各種研修会に一定程度の財団職員が参加しているが、その学会や研修の情報は、個人あるいは所属する事業部で共有される程度である。本来、財団職員のスキル・能力の向上を目指す観点から、それらの情報は共有すべきであるが、財団事務局全体で共有できていない状態である。 教育開発事業部においては、業務上一定ノウハウが蓄積していることから、財団内の研修を担当する総務部と連携し、財団内の研修会や報告会を企画するなど、共有可能なものとし、財団の強化を図ってきたい。	総務部との連携を強化し、本財団FD事業や財団スタッフへの還元の仕組みの見直しと実行	参加企画に関する報告・情報共有の場を設ける。 総務部と教育開発事業部との共同企画等の実施。 (教育開発事業部で企画している加盟校人事担当、研修担当者等の研修)	情報共有および財団全体に対して還元することを目的に、総務部と教育開発事業部が連携して、参加した研修会の報告や財団職員が講師となって研修会を行う。(教育開発事業部で企画している加盟校人事担当、研修担当者等の研修会)。	到達目標 総務部と教育開発事業部との共同企画等を実施し連携を図り、財団全体に還元する。 目標達成のための具体的な取組 ①総務(研修担当)と打合せを行い、財団全体に還元する仕組みを構築する。 ②学会や各種研修会に参加した職員に対して報告の場を設ける。 ③幅広い意見を募ることを目的とし、財団内で学会や各種研修会に関する還元を考えるワーキンググループを設置する。	FD事業	充実	141 142	55	40	なし
SD事業	大学アドミニストレータ研修再開検討	SD事業	SDゼミナールの実施及び効果検証	A SDゼミナールは、大学における職務経験を5年以上積んだ者を対象に連続講座の形で提供するプログラムで、将来の大学運営を自律的・主体的に担う職員の育成を支援するために2015年度から実施しており、応募が好調で、定員20名のところ、2年連続で25名を受入れており、受講生については充分確保できている状態である。 各授業後や全体アンケート調査の結果、各講師の講義に対する満足度は高く、また、他大学の職員との交流により大学間交流の促進にも繋がっていることもあり、受講生の満足度は高い水準を保っている。今後は、過去2回について多角的に検証をするとともに、さらにより良いプログラムとなるようブラッシュアップを図る必要がある。併せて、SDゼミナール修了生の成長度追跡調査による効果検証や受講生のフォローアップの制度化について検討する必要がある。 B 参加大学は多様であるものの、大規模大学の受講生が少ないため、各大学の実情に応じた広報を検討するなど、広報の方法を見直す必要がある。	プログラムの見直し(時期、回数、フォローアップ体制も含めて)をすることも、修了生の成長度追跡調査による効果検証、また、新規大学の開拓に向けた広報のあり方についても検討を行う	新たに参加する大学の開拓とする。 SDゼミナールプログラム改定を行う。修了生の追跡調査を行う、効果検証を行う。	SDゼミナールプログラムの見直し(時期、回数、フォローアップ体制も含めて)、修了生の成長度追跡調査による効果検証、新規大学の開拓に向けた広報の検討。	到達目標 ①SDゼミナールプログラムの見直し及びプログラムの発展。 ②修了生を対象に成長度追跡調査による効果検証を行い、加盟校人事研修担当者向け報告会を開催することにより、フィードバックの機会を設ける。 ③広報方法を検討し、応募実績のない大学からの受講生を参加させることで、幅広い大学からの参加者によるSDゼミナールを開催する。 目標達成のための具体的な取組 ①修了生のアンケートを分析し、内容を見直し発展させる。 ②修了生を対象にアンケート調査やインタビュー調査を実施し、効果検証を行い、加盟校人事研修担当者向け報告会を開催する。 ③新規大学を対象に広報や宣伝に力を入れる或いは加盟校の人事・研修担当に受講生を派遣していただくように直接依頼する。	SD事業	充実	143	561	502	
		SD事業	SDフォーラム企画改善のための検討と実施	A SDフォーラムは、SDの分野で関心の高いテーマを取り上げ、基調講演と分科会における話題提供や意見交換を通じて、大学職員の交流の場を提供することを目的に実施しており、参加者の満足度は概ね80%と高い。また、分科会にはワークショップやディスカッションを盛り込んでおり、さらに、情報交換会も用意しており、参加者同士の交流を図る機会には十分に設けられていることも満足度が高い要因となっている。 また、参加者は毎年平均150名程度で、一定数確保できている。 B アンケート調査では、さらに良いものとなるよう関心の高いテーマを尋ね、職員のニーズ把握に努めている。また、高等教育界を取り巻く環境の変化やトピックなどの情報収集を行い、その年に見合ったテーマや事例報告が提供できるよう工夫している。	現状を維持することを基本にしつつ、SDの義務化に対応できるよう、総定員、分科会構成、分科会数などの規模についても検討を行い、必要に応じて改善を行う。	SDの義務化に対応したフォーラムとなるよう、位置づけを見直し、開催定義を明確にする。	SDの義務化に対応したフォーラムの開催ができるよう、位置づけを見直し、開催定義を明確にする。	到達目標 SDフォーラムの位置づけの見直し、開催定義の明確化。 目標達成のための具体的な取組 SDフォーラムのプログラム(内容、分科会の数、規模、タイムスケジュール等)を見直し発展させる。	SD事業	充実	143	1,070	1,110	3,256
		SD事業	SDワークショップ実施形態及び企画改善のための検討と実施	A SDワークショップは、少人数のワークショップ形式のプログラムにより各業務分野での実践知や経験の共有、参加者同士のネットワーク形成を目的に、実施しており、受講者の満足度については概ね80%以上を維持できている。内容自体には問題は無いが、参加者数については、定員20名に対し、平均11名と少ない状況である。 今後、SD研修委員会において、開催時期、回数、テーマ、広報の検証を行い、より受講しやすいものにする必要がある。 B 財団の特徴でもある参加者の交流を促進するため、グループワークやディスカッション等といった意見交換できる形を維持するとともに、より交流が深まる方法を探る必要がある。	SDワークショップの枠を利用したSDゼミナール修了生フォローアップ研修の実施を検討しつつ、開催時期、回数、テーマについて見直しを図るとともに、より交流が深まるよう努める。	SDゼミナール修了生によるSDワークショップを実施し、SD事業内での好循環の流れを作る。 SDワークショップの開催時期、回数、テーマを見直し、定員を満たす企画を提供する。	2017年度のSDワークショップを一旦休止とし、SDの義務化を意識したSDゼミナールを開催する。 ②2018年度以降の実施形態や開催時期の検討を行う。 ③SDゼミナール修了生によるフォローアップ研修の位置づけを検討する。 ④SDゼミナールの毎回のリフレクションに数名は参加する。	到達目標 ①2017年度のSDワークショップは一旦休止とし、SDの義務化を意識したSDゼミナールを開催する。 ②2018年度以降の実施形態や開催時期の検討を行う。 ③SDゼミナール修了生によるフォローアップ研修の位置づけを検討する。 ④SDゼミナールの毎回のリフレクションに数名は参加する。 目標達成のための具体的な取組 ①2018年度以降の開催に向けて、実施回数およびテーマを見直すこととし、SDゼミナールとして、実験的に開催する。 ②SDゼミナール修了生によるフォローアップ研修の位置づけを検討する。SDゼミナールの毎回のリフレクションに参加することで、フォローアップ研修となるのかを検証する。	SD事業	改善	143	144	175	SD研修委員会
		SD事業	SDガイドブック活用度調査の実施・分析と次期改訂に向けた内容等の検討	B SDガイドブックは高等教育機関で働き始めた方を対象とした研修ガイドブックであり、隔年で発行している。冊子での配布はせず、財団HPにおいて電子ブックの形態で公開している。SDガイドブックについては冊子形態での配布をしていないため、加盟校でどの程度周知され、活用されているかが不明な部分があり、現在、次回の発行の準備も含め、加盟校担当者及びこれまでの財団主催研修等の参加者に対し、アンケート調査を実施しているところである。今後、SD研修委員会においてワーキンググループを設置し、アンケート結果を踏まえながらガイドブックの作成を行う予定である。	2017年版配布の際には、加盟校の人事・研修担当に対し、新人研修等で利用いただくよう強く依頼する。また、2017年版を配布した後、加盟校及びSDフォーラム参加者等にアンケート調査を実施し、次回発行の参考材料とする。	SDガイドブックの在り方の見直しを行う。	SDガイドブックの在り方の見直しを行う。 加盟校の活用を促進、SDガイドブック2017の活用度調査及び効果検証を行う。	到達目標 SDガイドブックの在り方を見直し、加盟校の満足度を上げるとともに活用を促進させる。 目標達成のための具体的な取組 ①SDガイドブック2017の活用度に関するアンケート調査の実施及び効果検証を行う。 ②加盟校の人事・研修担当者に活用していただけるようなガイドブックを作成する。また、広く知ってもらえるよう、広報を行う。	SD事業	充実	143	124	124	
SD事業	大学職員共同研修の参加者・利用者アンケート等による研修効果の分析	A 大学職員共同研修は、職員の能力向上や大学業務の効率化・高度化を目的とすると同時にスケールメリットを活かした共同事業として実施しており、毎年、ビジネスマナー(基礎編)を含み、5つのテーマの研修を実施しているが、それぞれの研修後アンケート調査の結果、社会人としてのスキル獲得や大学間交流の促進の場となっており、受講生の満足度は90%前後となっており高い水準を保っている。このようことから、教職員の能力向上支援の場として機能していることが窺える。 B 大学職員共同研修は、体系的に実施するため、2014～2017年度の4年間の研修を予め設定したが、設計時とその年々のニーズにズレが生じた場合、臨機応変に対応することが困難であった。2018年度以降の研修については長期的に設定するかどうか等について見直す必要がある。 また、各年度ごとに参加者にバラつきはあるものの、平均15名程度は参加しているが、テーマによっては、10名程度になることもあったことから、開催時期や広報を見直す必要がある。	大学職員共同研修の各テーマは、よりニーズに対応するため、中長期には設定せず、単年度あるいは2年程度で設定し実施する。	単年度あるいは2年毎に研修内容を策定。 20名の定員確保。 参加者の満足度80%以上を目指す。	ニーズに対応した大学職員共同研修の実施、2年毎に研修内容を策定する。20名の定員確保、参加者の満足度80%以上を目指す。	到達目標 ①加盟校の人事・研修担当を対象にニーズ調査を行い、2年毎の大学職員共同研修を策定する。 ②各研修において20名の参加者を確保する。 ③参加者の満足度80%以上を目指す。 目標達成のための具体的な取組 ①加盟校の人事・研修担当を対象にニーズを実施する。 ②大学職員共同研修の定員を確保するため、開催時期やテーマを見直し、各研修において参加者が20名確保できる方法を検討する。	SD事業	充実	143	864	865			

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等	
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)		2016年度補正予算(千円)
SD事業	既存事業の検証・改善	SD事業	加盟校に対するSD事業の認知度向上及びニーズ把握	A 加盟校における財団SD事業の認知度向上とニーズ把握を兼ね、主に加盟校の研修担当者との意見交換の場を設けたが、参加者が十分に集まらず、広く意見を聴取できていない状態である。 B 参加者が十分に集まっていない状況ではあるが、財団として加盟校研修担当者の交流、ネットワークの形成は重要であり、今後も引き続き実施する必要がある。 今後は、開催時期や実施形態の見直しを行いつつ、研修担当者の意見をいただくだけではなく、研修担当者にとって必要な情報を提供できるよう内容を見直すとともに、日頃から研修担当者との関係性を築きつつ広報を強化するなど、広報の方法も見直す必要がある。	参加型ではなく教育開発事業部スタッフが加盟校のSD担当者へヒアリング調査を行う等、ニーズの把握方法の見直しを図る。併せてパイロット的に人事・研修担当者向け研修を実施する。	人事・研修担当者が、組織的にメリットととらえ、各大学の研修制度に組み込んだり、紹介してもらうことのできる研修を実施する。	人事・研修担当者が、組織的にメリットと捉え、SD事業の取組を紹介してもらうことのできる研修を実施する。	到達目標 ①加盟校の人事・研修担当者が、組織的にメリットと捉える研修を策定する。 ②SD事業の取組を各校で周知・紹介してもらうことにより、認知度を上げる。 目標達成のための具体的な取組 ①加盟校の人事・研修担当を対象にニーズ調査を実施する。 ②1年に1回ではなく、定期的に加加盟校の人事・研修担当と意見交換を行い、良好な関係性を築くことで、SD事業の取組に関心を持ってもらうようにする。		改善	143	22	22	SD研修委員会
			京都の大学「学び」フォーラムの廃止に伴う、新たなキャリア教育事業の実施検討。	A 当財団加盟校の特色ある模擬講義や体験型講座および個別相談を行う大学ブースを通じて、高校生や保護者の方に京都の大学の学びを紹介し、また興味のある学問分野の発見や学習意欲の向上、進学目的の明確化など、参加した生徒にとって将来のキャリアデザインを考える機会を提供することを目的に実施した。 2014年度は同志社大学今出川キャンパスにて実施し、参加者数は1,985名であった。2015年度は立命館大学衣笠キャンパスにて実施し、参加者数1903名であった。2015年度においては大学・短期大学から29校がブースにて進学相談に対応し、模擬講義や大学生との交流企画も実施した。これらを通じて、先述した本フォーラムの開催目的は一定達成されたといえる。 B 2016年度以降の実施については、大学個別の入試企画や類似の民間業者主催イベントが林立する中、財団の独自性を打ち出すうえからも、内容の差別化が求められ「大学での学びの魅力」「高校生と大学生の交流によるキャリア意識の醸成」をアピールして、加盟校や高校の理解を得るとともに、ニーズにあった内容の見直しが必要であることから中止という判断に至った。2016年度中に新規事業案を検討する。	今後、学生のキャリア形成に貢献できる新規事業を検討する。	学生のキャリア形成に貢献できる新規事業の具体案の企画立案。	事業終了。							京都高大連携協議会 学び企画検討委員会
高校↓大	京都高大連携研究会	京都高大連携研究会	Kyotoカタリ場事業の関わり方の再検討	A 高校生の学習意欲の喚起と各校におけるキャリア教育の推進に寄与することを目的に、実施からの4年間で計27校で実施してきたが、各回とも大学生の経験を聞き語り合うことで、各実施校とも企画前後において生徒の意識に前向きな変化が見られ、自分の進路や将来について考える良い機会となった。今では、各校にKyotoカタリ場の名前や内容が浸透してきており、本協議会がキャリア教育のパイロットプロジェクトとして本プログラムを紹介する役割は、一定達成できたと考ええる。 B キャリア教育企画の一形態として本事業を府内の高等学校に紹介する役割は一定達成できたため、本企画の実施は今年度をもって終了する。	事業終了。	事業終了。	事業終了。							京都高大連携研究会

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等		
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)		2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)
高大連携	字の接続を目的としたキャリア教育企画の推進	・・ 高大接統大連携研究協議会事業	生徒・学生向けキャリア教育の充実	① 京都府内の高校生が大学教員や学生及び社会人と交流することにより、大学での学びを知り進学意欲を喚起するとともに自分の将来を設計する一助となることを目的に実施している。まるっと一については、今年度で5年目の実施となるが、毎年2校程度の高校で実施しており、高大連携事業として定着している。参加大学生がプログラムを考案しており、また、ファシリテーターとして当日の場づくりもを行っている。参加大学生の企画力やファシリテーション能力の向上に寄与している。また、大学生は京都・大阪を中心に様々な大学所属の学生であるため、まるっと一が他大学生との交流の場にもなっている。 B 2015年度までは京都府北部地域限定で実施していたが、今年度は京都府内の全高校を対象とした。また、企画内容についても各高校のニーズや地域の実態に即し、柔軟に対応し学校単位に限定せず隣接する高校との合同開催も視野に入れ実施する。 ② A 女子対象キャリア教育企画については、登壇者から女性の働き方のロールモデルをお話いただいております。昨年度は京都府・京都市男女共同参画センター(ウイングス京都)とも連携して企画を実施した。参加者アンケート結果から、将来の自身のキャリア形成について考えるきっかけになったという意見が多数みられ、参加者の高い満足度が伺えた。また、今回から高大連携推進室員による効果測定も行い、今後の課題や展望を明確化した。	まるっと一については、引き続き、複数校合同開催の実施を検討する。参加者の声や効果測定結果をもとに、参加者のニーズをより詳細に把握し、キャリア教育企画としての内容をより充実させていく。	従来以上に参加者の満足度を向上させ、一人でも多くの生徒・学生のキャリア形成に寄与する。	高校や大学のニーズに応じた企画(まるっと一、キャリア教育企画等)を充実させる。 ①まるっと一については、引き続き、複数校合同開催の実施に向けて検討する。 ②キャリア教育企画について、府や市の関係機関との連携を強化し、企画の充実を図り、参加者を増やす。	到達目標 まるっと一については、複数校合同や地域での開催に向けた応募を開始する。開催時期について、高大連携事業は比較的年度の後半に企画が集中しているため、業務を分散させる意味でも6月・7月の開催を目指し、調整する。 キャリア教育企画について、女子生徒・女子学生に限定せず男女共同参画にて企画内容を検討し、男女両方からの視点で今後のキャリアを考えるきっかけ作りの場となることを目指す。	京都高大連携研究協議会・高大接統事業	充実					京都高大連携研究協議会
		京都高大連携研究協議会事業	「学びフォーラム」に代わる新たな取り組み、もしくは既存事業への集約を検討	2016年度8月現在、新規事業案を検討中。	引き続き、学生のキャリア形成に貢献できる新規事業を検討する。	学生がキャリア形成に貢献できる新規事業の具体案の企画立案。	中長期計画の第4ステージプランにおいて、共同入試広報企画からキャリア教育企画への移行が謳われていたことから、自身のキャリアを意識し、学ぶことの大切さに気付くことを目的として、「高大連携フューチャーセッション」を開催する。	到達目標 高校単位に限定せず、複数校の高校生が集合することによって、より情報交換等の交流を行うことができ、将来のキャリアプランに影響をもたらしことを目的とする。 目標達成のための具体的な取組 複数校の生徒および複数大学の学生の確保。 将来のキャリアプランに影響を与える企画立案と高校生・大学生らが参加することによる相乗効果および波及効果。	京都高大連携研究協議会事業	改善	122 124	2,488	3,958	京都高大連携研究協議会	
		京都高大連携研究協議会事業	①参加者ニーズに合致した部構成の検討。 →タイムスケジュール →分科会の構成 ②高大連携に関する最新動向の発信 ③大学関係者と高校関係者の交流促進	A 高校・大学間の連携・接続教育問題における「国内動向の情報共有と京都における取り組みの情報発信」を目的として高大連携教育フォーラムを実施している。フォーラムは、講演・実践事例紹介・ディスカッション・教科ごとの分科会・情報交換会で構成している。本フォーラムでは毎年トレンドとなっているテーマに基づいた講演や事例紹介を実施しており、高校・大学の教職員向けに高大連携に関する最新動向の発信ができています。また、フォーラム後には、参加者同士の交流の場の提供のため情報交換会も行っている。高校・大学の教職員を中心に2014年度は約200人、2015年度は約300人の参加があった。2015年実施後の参加者アンケート結果では、フォーラム全体に対しては「大満足」「満足」という回答が93%を占め、企画ごとの結果でも「大満足」「満足」が約70～90%を占めるなど、来場者の高い満足度が窺えた。 B 参加者アンケートでは、次回取り上げてほしいテーマ・登壇者を募るなど、加盟校やその他の教育機関も含めた参加者のニーズ把握に努め、五者で協定している京都高大連携研究協議会で情報共有及び企画運営を実施していく。	今後も引き続き高大連携推進室を中心に高大連携教育フォーラムの企画立案を進め、参加者に高大連携に関する最新動向を発信していく。	参加者満足度80%。 参加者数200名以上。	高大連携推進室を中心に高大連携教育フォーラムの企画立案を進め、参加者に高大連携に関する最新動向を発信していく。	到達目標 最新動向の内容を参加者に情報発信をすることができ、参加者満足度80%以上、参加者数200名以上ができています。また、部構成についても、参加者ニーズに合致したスケジュールおよび構成とする。 目標達成のための具体的な取組 高大連携推進室会議および運営委員会をベースに、高大連携・高大接統についての最新動向を探りながら、より参加者ニーズに合致した企画を検討する。	京都高大連携研究協議会事業	充実					京都高大連携研究協議会

2017(平成29)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度							委員会等	
			アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価 【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針 (到達目標の追加・変更点、 具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点 (2018年度末)における到達 目標	アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画 すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組 (アクションプラン終了時に到達すべきレベル、 目標に向けた対応等)	事業名 (新規事業 には☆印)	事業の方向性 (維持、充実、 縮小等)	事業 コード	2016年度 当初予算 (千円)	2016年度 補正予算 (千円)		2017年度 当初予算 (案) (千円)
学生交流	事業の教育的効果検証	京都学生祭典を通じた実成長実感に調査する	2015年度に実施した財団指定調査課題「京都学生祭典学生実行委員会に対する活動を通じた成長実感調査」を継続し、教育的効果のさらなる検証を図る。	B 事業の教育的効果検証として、2015年度に財団指定調査課題「京都学生祭典学生実行委員会に対する活動を通じた成長実感調査～インターカレッジ活動の効果検証と更なる事業改善に向けて～」に取り組んだ。調査内容は、ジェネリックスキルを図るPROGテストの活用や京都学生祭典実行委員会に所属する委員へのアンケートやヒアリングを行い、研究成果は加盟校等を対象とした報告会で紹介するとともに、調査研究報告書(冊子・財団WEBサイトで公開)として取りまとめ、事業の改善に役立った。 A 調査結果からは、年間を通して活動した実行委員会の委員は「協働力」や「前向き力」の項目で伸びが大きいことが客観的に分かり、教育的効果検証として学生の成長が確認できたことは一定の成果があった。インターカレッジの団体である京都学生祭典実行委員会は、多様な仲間同士が学び合う活動であり、また、行政や企業、地域など多様な他者とのかわりからコミュニケーション能力の向上は主観的に確認できていたが、それを裏付ける結果となった。このことから、京都学生祭典の活動は参加する学生にとっても意義があり、また、加盟校にとっても価値を提供していると判断できる結果となった。	今回の調査は1年間という時限的制約があり、教育効果の測定を行うには継続調査が必要である。また、実行委員会は年々メンバーが交代する性格から、今後は学生成長にかかわるプログラムを設計し、個人の取組に対する評価や成長目標をどう設定するのかなどを検討する余地がある。2015年度の調査課題については、2016年度も継続的に調査研究を実施しているため、その調査研究会において協議していく。	京都学生祭典学生研修プログラム体系の改善	京都学生祭典、京都国際学生映画祭、両事業に参加する学生実行委員に対しての教育機会を提供に向けた研修体系・支援体制の策定並びに整備	【到達目標】 学生実行委員の成長を促す効果的支援の充実 【到達目標に向けた具体的な取組み】 ① 京都学生祭典実行委員会に対する支援の質向上に向けた支援体制の整備 ② 京都国際学生映画祭実行委員会の必要人員の確保と研修体系の策定並びに教育的効果の検証	☆学生実行委員の成長を促す効果的支援の充実	継続	151/152			2,754/5,665	学生交流事業部会議・運営委員会
			京都学生祭典にかかわる事務局体制の整備	B 京都学生祭典の事務局基盤の整備として、「京都学生祭典組織委員会規程」「京都学生祭典企画検討委員会規程」とそれに関連する「京都学生祭典実行委員会規約」の規定改定を行った。具体的には、「京都学生祭典組織委員会規程」に京都学生祭典事務局の項を設け、事務局体制(構成や役割等)を明確化した。また、「京都学生祭典企画検討委員会規程」において、これまで加盟校から選出の委員を役職者から実務者(学生窓口)に変更することで、協議の場である企画検討委員会への出席率が高まる成果を得ることができた。	分担金の在り方については、第1回からこれまで基準が変更されていないため、早急に結論を出すことは難しいと判断した。大学を取り巻く環境が変化中、分担金の見直しについては財団としての継続課題として、検討することが必要である。ただし、分担金は京都学生祭典の予算全体にかかわる問題でもあるため、総合的な判断が求められる。	関係機関(京都府・京都市・京都商工会議所・京都経済同友会、財団加盟校)との友好な連携体制を維持	事業終了	/	/	/	/	3,645	3,382		
京都学生祭典	京都学生祭典実行委員会への支援	京都学生祭典実施委員会への支援	A 実行委員会においては、マナー研修や広報研修など活動に必要なスキルを習得するための研修会の実施や、自身の活動を振り返る「中間振り返会」や「事後振り返会」を設けることで、成長の機会を提供できている。 B 実行委員会の活動支援に関しては、主幹・主査各1名が「方針会議」に参加することで事業進捗を確認し、適宜、指導・助言を行っている。また、文書起案や経理処理といった事務処理についても職員が確認、指摘を行うなど、学生の成長を意識した支援方針でバックアップ体制を整えている。	実行委員会の日常支援は、学生交流事業部の職員が学生と伴走しながら行っており、アドバイザー役としての力量が問われる。学生への教育的サポートを行うにあたっては、職員の専門性や職能向上が不可欠であるが、人材が入り替わる財団の特徴を踏まえ、支援体制の安定化にどう取り組むかの検討が必要である。	支援体制の安定化(職員の資質向上を目的とした研修の実施等)	京都学生祭典実行委員会に対する支援の質向上に向けた支援体制の整備	【到達目標】 (1) 学生交流事業部の職員専門性や職能の向上 (2) 実行委員への効果的な支援の実施 【到達目標に向けた具体的な取組み】 (1) ①財団内外の研修への積極的参加 ②事業部内での職員研修の実施(コーチングスキル等) (2) ①実行委員会執行部との「方針会議」による事業進捗の確認及び助言による事業実施に向けた側面的な支援 ②事務、経理処理の指導 ③事業部支援体制に関する実行委員、関係委員へのヒアリング	京都学生祭典事業	継続	151				2,754	京都学生祭典組織委員会/同企画検討委員会/同事務局会議
		京都国際学生映画祭のあり方検討	A 京都国際学生映画祭は京都市主催の京都映画祭(1997年開催)の流れをくみ、20年が経過する。本財団は第3回(2000年)から関与し、学生による実行委員会の支援を通じて、「日本映画発祥の地」である京都から若手映画監督の人材発掘や学生映画の発信、国際交流に寄与してきた。 B 第1回映画祭開催から約20年が経過し、映画祭自体の目的や意義の継承が、実行委員会自体や財団の担当職員、また、映画祭にかかわる関係者(企画検討委員等)にとっても希薄になってきている。そこで、2017年度に本映画祭が第20回を迎えることから、財団として映画祭を開催する意義を再確認するとともに、事業継承と実行委員会への安定した支援策を検討する必要がある。	学生支援の方法については映画祭関係者との意見交換や事業部内で議論を深めていく。	京都国際学生映画祭開催目的意義の再定義と実行委員会支援策の策定	事業終了	/	/	/	/					
京都国際学生映画祭	芸術関連事業への関わり方の検討	京都国際学生映画祭のあり方検討	A 学生による実行委員会は、インターカレッジな活動から得られるものも多いが、学生の成長という観点から、今回初めて本映画祭の成り立ちや映画祭の運営に関する研修を取り入れた。今後も実行委員それぞれが本映画祭にかかわる意義や目的を考える機会を設けるなど、学生の成長につながる支援を行う方針である。 B 京都国際学生映画祭の企画・運営には学生による実行委員会の存在が欠かせないため、継続委員を確保するとともに、映像学部や芸術系の学部等を持つ財団加盟校を中心に回り、新実行委員の獲得に力を入れた。結果的に13大学から27名(2016年7月現在)の学生が集まったことにより、活動は比較的に安定してきている。	映画祭の運営は、実行委員会の人数で左右させるため、新規実行委員の確保支援を継続的に行う必要がある。また、学生への教育的サポートを行うにあたっては、職員の専門性や職能向上が不可欠であるため、職員の職能研修に取り組むとともに、映画関係者(実行委員OB・OG等)らとも連携(ネットワーク化)を図りながら、国際映画祭を運営できる人材の育成(学生の成長を促す)プログラムの検討を行う。	実行委員会30名体制の維持と支援体制の安定化(職員の資質向上を目的とした研修の実施等)及び人材育成プログラムの実施	京都国際学生映画祭実行委員会の必要人員確保と、研修体系の策定並びに教育的効果の検証	【到達目標】 (1) 30名を上回る実行委員の確保 (2) 国際映画祭を運営できる学生人材の育成 【到達目標に向けた具体的な取組み】 (1) ①加盟大学での実行委員募集説明会の積極的実施 ②実行委員募集に使用するチラシ・動画の作成支援 (2) ①研修内容の検討、年間スケジュール(PCDAサイクル)の策定 ②京都国際学生映画祭企画検討委員会へのヒアリング ③実行委員への成長実感アンケートの実施 ④実行委員会同窓会の設立及び支援協力の依頼	京都国際学生映画祭事業	継続	152	5,280	5,641	5,665		学生交流事業部会議/京都国際学生映画祭企画検討委員会
		事業運営の質向上	「障害のある学生支援」に関する事業については、第4ステージプランにおいて指摘された課題はないが、「障害者差別解消法」が2016年4月1日に施行されることへの対応のため、2014年度後期から検討を重ねてきた。 B 2015年度には、専門委員会として「障害学生支援事業企画検討委員会」を立ち上げた。また、これまで開催してきた「障害のある学生支援担当者会議」を有志の活動であった「関西障害学生支援担当者懇談会」(KSSK)と統合するに至った。KSSKの企画・運営は幹事校に所属する実務者が行い、財団が事務局として支援することで、組織による安定的な運営が可能となった。 A 特に、KSSKは専門家の研究会ではなく、実務者目線の懇談会とするすることで、参加への敷居が低くなり、年2回のKSSKには多くの参加者を得ている。また、KSSKは、障害学生支援に関する関西圏のネットワーク構築という全国に先駆けた取り組みであり、KSSKに参加する各大学の実務者間における情報共有や相互交流の場の創出など、加盟校に対しても新たな価値を提供できている。	「関西障害学生支援担当者懇談会」(KSSK)を軸に展開していく。KSSKのアンケートを通して、満足度やニーズ把握、意見を吸い上げ、「障害学生支援事業企画検討委員会」において新たな事業展開について検討する。	「関西障害学生支援担当者懇談会」(年2回)の安定的な運営と新規事業の決定(実現可能ならば実施)	「関西障害学生支援担当者懇談会」(KSSK)、ノートテイク養成講座、PCテイク養成講座の継続的な実施を軸に、事業参加者からニーズを聴取し、障害学生支援事業企画検討委員会にて協議を行うとともに、障害学生支援に関する情報発信を強化する	【到達目標】 (1) 大学の枠を超えた情報共有や連携の場の提供 (2) 支援者のスキル向上を図るための講座の充実 (3) 障害学生支援に関するニーズの聴取 (4) 加盟大学等への障害学生支援に関する情報提供 【到達目標に向けた具体的な取組み】 (1) KSSKの年2回の開催 (2) ノートテイク養成講座<9月>、PCテイク養成講座<3月>の実施 (3) KSSK参加者等へのヒアリング及び障害学生支援事業企画検討委員会での協議 (4) KSSK・障害学生支援担当者メーリングリストを活用した情報提供並びに財団ホームページの整備	障害学生支援事業	継続	113	246	446	429	障害学生支援事業企画検討委員会(専門委員会)	

2017(平成29)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等		
			アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価 【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針 (到達目標の追加・変更点、 具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点 (2018年度末)における到達 目標	アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画 すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組 (アクションプラン終了時に到達すべきレベル、 目標に向けた対応等)	事業名 (新規事業 には★ 印)	事業の方向性 (維持、 充実、 縮小等)	事業 コード	2016年度 当初予算 (千円)		2016年度 補正予算 (千円)	2017年度 当初予算 (案) (千円)
国際	留学生・日本人相互交流の促進・留学生受入れ体制の強化	住環境・就職支援等留学生の受入れ環境整備	文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」KyoTomorrow Academyの運営	<p>A・2015年度から文部科学省が実施する「住環境・就職支援等留学生の受け入れ環境充実事業」の全国6カ所のうちの1つとして採択され、「就職セミナー」「企業協働プログラム」「就職面談会」等を行う就職支援・交流コミュニティ「KyoTomorrow Academy」を創設した。今年度、本コミュニティに19ヶ国14校から76名の留学生在籍している(8月末日現在)。</p> <p>・本事業を立ち上げることで、留学生に京都企業、特に京都の中小企業との出会いの場を提供することができ、ワークショップ等を通じ相互理解の機会となっている。また、日本語を不得意とする留学生のための日本語スタディグループ“Beyond N2”では、日本人学生を日本語サポーターとして迎え、留学生の語学力向上だけでなく、日本人学生と留学生の交流促進の場にもなっている。</p> <p>・更に参加留学生の中からサポートチームが結成され、留学生達がよりコミュニティに主体的に関わることができるようになる。</p> <p>・一方、「就職支援交流コミュニティ」としてメンバー間の横のつながりを必ずしも十分とはいえないため、「就活仲間」が見つけれられるようなコミュニティにしていくことが課題である。</p> <p>B・本プログラムを通じ、留学生コミュニティの運営に関する知見が得られるとともに、留学生団体との交流も盛んに取れるようになっていく。</p>	<p>・コミュニティの“コア”のメンバーを大切にすることにより、コミュニティ全体の一体感が生まれる事が期待されるため、サポートチームをコミュニティの“コア”として、プログラムの企画の段階から携わるなど更に彼らの活動の場を広げていく。</p> <p>・また、地元企業の留学生の就職実態に関する理解を促進するプログラムの展開、マッチングの場を提供することにより、留学生の京都での就職件数を伸ばすことを目指す。</p>	<p>本事業の最終年度である2019年度末にはコミュニティ会員数150名を目標としているため、2018年度においては100名の留学生在籍を本コミュニティの所属することを旨とする。更に、本コミュニティ参加留学生の中から45名の留学生在籍を日本国内で就職することを目標とする。</p>	<p>文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」KyoTomorrow Academyの運営</p>	<p>・就職活動年次生を対象に、企業の調べ方、志望動機・自己PRの表現の仕方、ビジネス日本語等、就職活動に必要なスキルを身に付ける事ができる就職活動に特化した“就活チーム”を結成し、運営することによって、就職者数増加につなげる。</p> <p>・サポートチーム、日本語学習グループ、就活チームにより、参加学生同士、また参加学生と運営者との交流を活性化させるとともに、引き続き留学生達の意見をヒアリングしながら、他団体や各大学での就職支援と差別化を図った魅力的なプログラムを提供し、本コミュニティ及び各プログラムへの参加を促進させる。また、併せてサポートチームメンバーを介した所属学校への情報提供、プログラム年間スケジュールの事前告知など広報手法の改善を図る。</p> <p>・PRチームと連携し、画像や動画を積極的に活用し、SNS等での情報発信を継続するとともに、ウェブサイト掲載等を通じて本コミュニティの活動状況を定期的に発信する(日本語・英語)。また、留学生スタディ京都ネットワークが実施する海外留学フェア等で本取組について紹介し、受け入れから出口までのサポートが充実していることをアピールして、更なる留学生誘致につなげる。</p>	住環境・就職支援等留学生の受入れ環境整備事業	継続	970	9,895	9,673	9,995	国際連携事業運営委員会
		国際連携(ネットワーク)事業	「留学生スタディ京都ネットワーク」の運営 ①海外での「京都留学フェア」開催 ②留学生を対象とした有給インターンシップの実施 ③留学生向け住宅情報発信サイトの構築	<p>A・①について、京都留学フェアを2016年度は、東アジアは台湾(11月)、東南アジアはタイ(2月)の2カ所と定め、開催することとした。さらに行政の姉妹都市との関係を活用し、中国陝西省・西安市の大学、高校等への学校説明(10月)を行う予定。また、フェアでも活用できる多言語の京都留学ガイドブック「STUDY KYOTO」の作成(9月発行予定)、2015年度に立ち上げたポータルサイトの対応言語の増加等により、大学のまち京都の情報発信の強化に努めてきた。</p> <p>・今年度の台湾での京都留学フェアには15校が参加を表明するなど、ネットワークのプロモーション活動が各大学・日本語学校にとって留学生リクルーティングの一つの機会になっていると考えられる。</p> <p>B・また、フェアへの参加等を通じ、海外の教育関係者等とのネットワークを広げることができている。</p> <p>②及び③ 別記のとおり</p>	<p>①・京都留学フェア 1025.26 学校訪問(中国・陝西省西安) 11/19 京都留学フェア(台湾・台北) 2/4 京都留学フェア(タイ・バンコク)</p> <p>※それぞれ前日夕方に現地教育関係者との交流会開催</p> <p>・京都留学ガイドブック「STUDY KYOTO」：9月発行予定</p> <p>・ポータルサイトの言語追加：10月追加予定</p> <p>・留学生スタディ京都ネットワーク内に設置した留学生誘致プロモーションワーキングの議論と合わせて2017年度の具体的な事業案を取りまとめる。</p>	<p>京都の海外での認知度・ブランド力を測定し、継続的に検証することで、着実にそれらを上させる仕組みを構築する。</p>	<p>「留学生スタディ京都ネットワーク」の運営 ・「留学先・学びのまち」としての認知度の向上(情報発信) ・各大学・日本語学校の誘致活動等の支援 ・留学生施策に係る総合調整 ※有給インターンシップ及び留学生向け情報発信サイトは別掲</p>	<p>・京都留学総合ポータルサイトの運営 学校情報(教育関係情報)を中心とした特集記事を充実(年間30本程度)させるとともに、各学校の学校案内パンフレットのダウンロード機能を付加する。</p> <p>・留学生PRチームの運営 取材機会を増加するとともに、画像・動画コンテンツを拡充する。</p> <p>・留学生による動画コンペ 「京都の留学生生活に関する動画」コンペを開催し、上位作品はStudy Kyotoポータルサイト上に掲載する。</p> <p>・各国マスメディア向けプレスリリースの配信と取材対応 必要に応じてフォーリンプレスセンターのサービスを活用して京都への取材勧誘を行う。</p> <p>・海外教育旅行向け支援メニューの提供 海外から京都に教育旅行で訪れる教員・学生向けに、レクチャー・キャンパスツアー・学生交流機会の提供、文化体験プログラムの紹介などを行う。</p> <p>・「留学先としての京都」のブランド力測定手法等の検討 京都留学ポータルサイトアクセス数やSNSファン数等に基づいて、定期的に京都留学への関心や魅力等について測定・進捗管理できる仕組みを検討する。京都で学ぶ留学生にアンケートを実施し、京都での留学生生活の満足度や友人への推薦意向についても測定する。</p> <p>・海外での京都留学フェア等の開催 引き続き、京都の大学、日本語学校等と連携し、海外で京都の魅力を発信する京都留学フェアを実施する</p> <p>・京都留学ガイドの活用 作成言語の時点修正を行いポータルサイト掲載データの更新を行うとともに、必要に応じて冊子の増刷を行う。</p> <p>・会員向けセミナー・交流会の開催 有識者を招いたセミナー&情報交換会を年間2～3回程度実施する。</p>	国際連携(ネットワーク)事業	充実	945 145	(945) 11,008 (145) 5	(945) 10,853 (145) 5	(945) 13,000 (145) 284	留学生スタディ京都ネットワーク運営委員会
		国際交流・留学生支援事業	留学生を対象とした有給インターンシップの実施	<p>A・留学生スタディ京都ネットワークの実施する留学生就職支援の一環として2016年度より開始。</p> <p>・ガイダンスには102名の申込があり、その後、55名が正式エントリーを行うなど留学生ニーズの高さがうかがえる。最終は15社に、22名の留學生の本プログラムへの参加が決定した。</p> <p>・留学生の採用意欲が高い優秀な中小中堅企業と日本で就職したい留學生の出会いの場の創出を実現できていること、留學生の京都企業の事業理解や就職意欲の向上と同時に京都に定着する意識の醸成させるにもつながる可能性が高いことから、事業実施の価値は非常に高いと考えられる。一方で、有給であることから、安定的に受入れ企業を確保できるかどうか今後の課題になることが推測される。</p> <p>B・本プログラムを成功させ、加盟校の留学生スタディ京都ネットワーク事業への評価を高めることで、ネットワーク組織への求心力向上につながることが期待できる。</p>	<p>・9月から11月にかけて各受入企業でインターンシッププログラムが実施される。12月上旬に、プログラムの事後研修及び成果発表会・交流会を実施予定。</p> <p>・事後研修では、プログラムの振り返りに加えて、その後就職活動開始に備えて、企業選びについて講義を実施する予定。成果発表会については、大学関係者だけではなく、来年度以降に本プログラムへの参加を検討している企業関係者にも広く参加を呼びかけ、企業と留學生、大学とのつながりを作り出す機会も提供する。</p>	<p>経済団体等の協力を得ながら、受入企業30社、参加留學生40名を目指す。</p>	<p>留学生を対象とした有給インターンシップの実施</p>	<p>・経済団体、行政等の協力を得て、個別依頼及び公募を並行して実施することで受入企業30社を達成する。</p> <p>・ネットワーク加盟校への更なる広報協力の依頼と実施スケジュールの約1か月間前倒し(夏季休暇中に就業期間を終了)による理系留學生の参加しやすさの向上で2016年度102名の応募者数を拡大させる。</p> <p>・京都の中堅中小企業を就職先として積極的に選択するメリットの説明と留學生募集開始時における参加企業情報(研修プログラムの概要も含む)の開示することによる留學生への本プログラムへの参加メリットを理解してもらい、意欲の高い応募者を増やし、最終的な企業への派遣者数を40名へと拡大させる。</p> <p>・事務局(受託企業及びネットワーク担当者)も積極的に各企業の研修プログラムの作り込みに参加し、幅広い業務経験を積むことができる留學生の満足度を向上する研修内容を作り込んでいく。</p> <p>・ネットワークの組織の強みを生かして連携を強化する(企業開拓やインターン終了後の継続的なフォロー)。</p>	国際交流・留学生支援事業						

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等		
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)		2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)
国際	進留・留学・生入受本入れ相体制交流の強化の促進	国際連携(ネットワーク)事業・国際交流(ネットワーク)事業・留学支援事業	留学生向け住宅情報発信サイトの構築 留学生住宅支援制度の継続	A・留学生スタディ京都ネットワークの留学生支援の一環として、2016年12月に住宅情報サイト「Kyoto Housing Search for International Students」の立ち上げに向け、委託事業者と調整中。 ・主に渡日前又は来日間もない留学生に対して、多言語での京都の賃貸住宅情報を提供することにより、住居探しに不安を解消することを旨とし、併せて家主等に対する啓発情報、京都の住宅にスムーズに入居でき生活するための留学生のための日本の賃貸住宅利用方法も掲載する予定。 ・留学生住宅支援制度については、保証人がなくても住宅が借りられる住宅の拡大に向けて取組を進めてきたが、各大学における住宅保証会社利用の拡大により、本制度の新規加入者は減少傾向にある。(新規加入者数)2013年度 108名 2014年度 86名 2015年度 40名 B・住宅情報サイトについては、留学生がアクセスした国や物件エリアなどのログデータを活用し、今後の留学生のための住環境支援の取組の参考とすることができる。	・2016年12月、留学生のための住宅情報サイトの立ち上げに向け、加盟校での留学生(予定含む)への周知を行う。 ・留学生住宅支援制度については、利用者が大幅に減少しているものの、継続利用もいることから当面継続するが、今後については、同制度のあり方について議論していくこととする。	・留学生のための住宅情報サイトは、引き続き加盟校での留学生(予定含む)への周知依頼を行うとともに、2017年度までのログデータを分析し、対応言語増加の可否について検討する。 ・住宅支援制度の今後のあり方について、2018年度末までに結論を得る。	留学生のための住宅情報発信サイトの構築 留学生住宅支援制度の継続	・2016年度に構築した「留学生のための住宅情報発信サイト」の利用者を増加させるため、京都留学フェア等での海外学生へのPR及び加盟校に対して公式HPへの掲載依頼を行う。 ・住宅支援制度について、実質的な利用校(支援期間中の学生が在籍する大学含む)を中心に2018年度に今後のあり方について提案できるよう協議を行う。							留学生スタディ京都ネットワーク運営委員会 留学生住宅支援制度運営委員会
			京都府との協働による魅力的な短期留学プログラム実施 Facebook等を活用したPRの実施 海外日本オフィス(JASSO, クレア等)とのPRコラボレーション 海外を含めた他大学との連携模索	A・2015年度冬季プログラム、2016年度夏季プログラム満足度についてもほとんどの項目で満足・大変満足とした参加者が9割を超えており、プログラムの内容に関しては安定して満足度の高いものとなっている。 ・参加者によるプログラム体験のSNSでの発信に加え、各大学のHPや日本研究コミュニティにおいて同プログラムの内容が取り上げられるなどにより、本事業が一定京都留学の認知向上に寄与していると考えられる。また、一部の大学から継続して本プログラムへの参加があるなど、大学内においても認知度が広がっている。 ・一方、体験者で京都の留学に関心を持つものがないものの、英語による受験ができないことなどにより、今のところ長期留学につながったケースは見られない。また、これまで参加者が25名の定員に届いておらず、特に欧米からの参加者が少ないなどの改善点が見られる。 B・本プログラムの運営を通じ、海外学生にとって関心の高いプログラム等についての知見を得るとともに、加盟大学の英語で講義可能な教員、海外大学の国際交流担当者とのネットワークを広げることができた。	これまでの実施状況を見ながら、今後より効果的に「留学先としての京都」の発信につながる実施方法について検討する。	左記についての検討を進め、より効果的な海外学生向けプログラムとして確立させる。	京都の魅力を感じ短期留学受入プログラムの実施(京都市協働事業)	・夏季・冬季2回開催とも25名の定員を、出身国の多様化を図りながら、確保するとともに、満足度90%以上を目指す。(FB等の広告ターゲットの見直しを実施) ・より多様なプログラム(新しいコンテンツ)を提供できるよう、英語での講義提供可能な講師の拡大を図るとともに、講師リストを作成し、スムーズな運営を目指す。 ・アテンド、体験のコーディネート等について可能な範囲で外部委託等を活用しながら、負担を軽減する形での実施を行う。	短期留学受入事業	継続	940	3,000	5,210	3,000	短期留学受入プログラム運営委員会
	学生の海外派遣	国際連携事業	大学ニーズ、学生ニーズを踏まえたプログラム内容の見直し	A・メルボルンについては例年15~20名程度の比較的安定した参加人数を維持しており、自大学に適切なプログラムのない加盟大学学生の短期留学の受け皿になっていると評価できる。 ・今後さらに同地域におけるプログラム協定先を開拓し、学生のニーズをより細分化して満たせるものとなることが望ましい。また、まだ定員には余地があるため、加盟大学への更なる広報についても検討していく必要がある。 B・このプログラムを継続的に続けてきたことにより、現地大学担当者との関係が築け、短期留学プログラムの受入れにつながるなどの効果も見られる。 ・また、今後この短期留学がきっかけで長期留学につながったなどの追跡調査を行うことができれば、今後の留学支援対策への知見とすることができる。	・今後さらにプログラム協定先を開拓に努めるとともに、加盟大学への効果的な広報についても検討していく。 また、この短期留学がきっかけで長期留学につながった事例などの追跡調査をできる範囲で行い、傾向および今後の対策への知見とする。 ・メルボルン以外の近くで安全な留学先については参考データを集めるなどして加盟大学からも意見を伺い、研究を深める。 ・近年の世界情勢をかんがみ、短期留学であっても危険にそなえる準備には配慮する。	他大生を含め安定的に20人以上参加を目指す。また満足度90%以上を維持する。	短期海外留学派遣プログラムの実施	・例年通りの参加人数を目指しつつ、特に自大学に適切な留学プログラムがない大学の留学に興味のある学生に周知を行い、参加大学のヴァリエーションを増加させる。 ・学生のニーズによりきめ細かく対応できるよう、今後さらにメルボルンにおけるプログラム協定先を開拓する。 ・プログラム継続により培った現地大学担当者との関係を活用し、短期留学プログラムをはじめ、留学生受入れ促進に努める。 ・また、今後この短期留学がきっかけで長期留学につながったなどの追跡調査の実施を検討する。 ・メルボルンだけでなく将来の企画のために、安全で近く、安価で優れた英語研修が受けられるような国を調査する。	国際連携事業	継続一部充実	144	2,843	2,693	2,667	国際連携事業運営委員会
			海外留学準備、京都および日本の魅力を伝えるプログラムの新設 留学促進イベントの見直し、新規追加	A・2016年度は7月にTOEFL iBTスキルアップセミナーを開催した。また、9月に(一財)日本スタディ・アプロード・ファンデーション(JSAF)と共催でIELTS Masterclass-Japanを新規開催するなど、これまでから実施しているTOEFL iBT対策講座と併せ、より広い範囲の留学希望学生の資格学習ニーズに応えることができる構成となっている。 ・新規事業として新たに「英語で京都の魅力プレゼンテーション」を創設。全6回の研修で、海外留学を志す加盟大学の学生に英語で京都の魅力や伝統文化のプレゼンができるような短期研修を行った。定員の倍以上の応募があり、このような内容の研修ニーズの高さがうかがえた。 B・「英語で京都の魅力プレゼンテーション」で参加した学生が、上記短期留学受入れプログラムのパディに応募するなど、本財団の国際事業をサポートする人材の確保につながっている。	・今後共催という形を利用して、TOEFL iBTおよびIELTSの両方の対策講座を開催し、より広い範囲の留学希望・語学修得希望学生のニーズに応えるものにしていく。 ・新規事業「英語で京都の魅力プレゼンテーション(仮題)」はアンケートの内容をもとにカリキュラムを充実させるとともに、より多くの留学生が参加できるよう定員の拡大を検討する。 ・来年度は駐日欧州連合留学フェアについては、別会場での開催が決まっているが、引き続き開催支援を行っていきたい。	語学関連のプログラムを充実させ、各イベントの満足度90%以上を維持する。	京都・日本の魅力を学び、英語で発信するプログラムの実施及び京都学生PR大使(仮称)の運営(京都市協働事業) 留学促進イベント・留学に向けた語学学習支援プログラムの実施	・今後共催という形を利用して、TOEFL iBTおよびIELTSの両方の対策講座を開催し、より広い範囲の留学希望・語学修得希望学生のニーズに応えるものにする。 ・「英語で京都の魅力プレゼンテーション」について、2016年度は英語レベルが申込み基準にいたらないものの学習意欲のある学生が多くいたことを踏まえ、そうした学生ニーズに応えるクラスの増設について検討する。また、アンケートの内容をもとにカリキュラムを充実させる。	国際連携事業	継続一部充実	144	2,843	2,693	2,667	国際連携事業運営委員会
グロバール学バ教員に育成し		グローバル化・国際化対応のためのFD/SD事業 ・京都の大学教職員向けの英語研修の充実	A・2016年度はさまざまなテーマで6回の英語研修を行っている。そのうち、教員のみを対象とした研修(1回)は12名とやや定員を下回っているが、あとの5回の教職員対象の研修については、全般的に定員を超える応募数を得ており、例年人気が高い。 ・また、いずれも満足度は非常に高く、教職員の語学学習ニーズに応えることができていると感じられる。また、今年度は新規研修としてBusiness Writingを導入しているが人気であり、ライティング研修へのニーズの高さを確認することができた。	参加状況や今後の受講意向からは、こうした教職員向けの英語研修ニーズの高さがうかがえるため、今後も今年度のアンケート調査を踏まえながら、よりニーズに合致した研修となるよう見直しを行っていく。	プログラムの精査と充実。 満足度90%以上を維持する。	京都の大学教職員向け英語研修の充実	・2017年度も引き続き、加盟大学の教職員のグローバル化の一助となるような英語研修を継続する。例年のごとく、さまざまなテーマで6回の英語研修を行う。 ・アンケートだけではなく普段から加盟大学教職員と接する際に、語学面でどういったことに困っているかなど、教職員の語学ニーズ把握に努める。また、今年度は新規研修としてBusiness Writingを導入したが人気であり、ライティング研修へのニーズの高さを確認することができた。来年度も引き続きライティング関係講座の充実について検討する。								
学生の海外派遣		-	A・海外留学派遣プログラム開発支援事業については、ゼミ、研究室単位の海外留学派遣プログラムの開発に一定寄与してきたものの、京都市においてより規模を拡大した大学に対する国際交流プログラム支援のスキームができたため、本事業については平成27年度をもって新規募集を停止した。	-	-	(海外留学派遣プログラム開発支援事業については、平成27年度をもって新規募集を終了)									

2017(平成29)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度							委員会等				
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)		2017年度当初予算(案)(千円)			
調査・企画	デ1財団タの到達点の収束整備	調査企画事業	・共通指標の分析、検証 ・共通アンケートの実施点検、支援、まとめ	A 加盟校を対象とする「事業に関するアンケート」を実施し、加盟校の満足度を調査した。調査結果は加盟校のニーズに沿った事業を展開するための参考資料として活用する。 B 2015年度に事業部横断的な「共通指標」を作成し、財団事業におけるアンケート項目を統一することで、財団事業に係る基礎データ収集の基盤を整えた。(アクションプラン通りの進捗)	2016年度からは原則全事業でデータ収集を行い、2017年度以降財団ホームページにて情報公開を行うとともに、加盟校との意見交換を行う資料とする。	加盟校・加盟団体との意見交換を行い、それを基にした財団事業改善の材料とする。	・各事業部における共通アンケート実施の点検、支援 ・共通指標データの取り纏めと財団HPでの公開	・財団内での説明会開催等による、事務局内における共通アンケートへの理解促進及び円滑な共通アンケート実施 ・加盟校との事業データの共有、財団HPでの基礎データの公開 ・加盟校との意見交換・意見聴取の手法および実施時期の検討	調査企画事業	充実	146		183			委員会等 調査事業企画検討委員会		
	プロジェクト・研究課題(仮選定)と共同研究	調査企画事業	2016年度課題の進捗および成果確認 2017年度調査課題選定	B・2015年度は「インターンシップ修生に対するアンケート調査」「京都学生祭典実行委員に対する活動を通じた成長実感調査」「外国人留学生の日本および京都地域における就業阻害要因に関する調査」の3課題。2016年度は「大学での障害者差別解消に向けたアクセシビリティと合理的配慮のDBの構築」の1課題を指定調査課題とした。調査結果は財団の関連事業の今後の展開を検討する上での基礎資料として活用するとともに、成果報告書を財団HPに掲載している。 ・2015年度に実施した成果報告会・交流会では、全国の大学関係者50名が参加し、意見交換を行うなど、財団の「発信力の強化・ネットワークの構築」に寄与した。	引き続き事業を推進する。	事業の改善・見直しや新規開発・高度化が行えるよう指定調査課題を実施する。	・2016年度課題の財団事業への活用状況、加盟校等への情報提供状況の確認 ・2017年度課題の調査研究の進捗及び成果確認	・財団HP等による成果報告書の公開、財団事業への調査研究成果の導入の検討 ・2017年度課題の調査研究者(研究グループ)との定期的打合せ、研究への参画による進捗フォロー	調査企画事業	維持	146		3,576	2,352	3,641			
	調査・研究の組織立	調査・研究の組織立		B 2014年4月に調査・広報事業部を設置し、調査研究、広報、地域連携、及び都市政策の各事業を展開していく体制を整えた。														
	大学の戦略確立に向け	大学の戦略確立に向け	調査企画事業	①B&Sプログラムへの参加大学の拡大 ②調査の充実と活用の検討	A・2014年度1校44名でパイロット事業として開始し、参加する修学旅行生数は2015年度21校2,630名、2016年度は実施済・予約状態を含め22校3,257名、また案内する大学生の登録数は2015年度17校523名、2016年度は17校約700名と拡大している。京都への中学生の修学旅行に財団加盟校の大学生が案内役として参加することは「大学のまちのブランド向上」に寄与している。 ・中学生を案内する大学生は、B&Sプログラムに参加することで「年下の人と接する楽しさ・難しさ」「時間管理の大切さ」を学んでいることが大学生に対するアンケートで確認されており、「学生の成長」につながっている。		参加する修学旅行生を年間7,500名、案内する大学生の登録を2,000名とし、B&Sプログラムを定着させる。	・B&Sプログラムへの参加者(修学旅行生・B&S大学生)の拡大 ・調査の充実と活用の検討	・B&Sプログラムへの大学生参加促進に向けた広報活動(きょうと動画情報館に掲載されているB&S動画、京都学生広報部によるB&Sプログラムの取材・記事等を用いた加盟校・大学生へのPR) ・B&S事業報告書を用いた加盟校への事業アピール ・B&S学生向けアンケートの改訂	調査企画事業	維持	146		150				
	加盟大学・財団の情報発信機能の高度化	加盟大学・財団の情報発信機能の高度化	広報事業	財団情報(基礎データ、取り組み等)の発信	会報 B 2014年度より1回の発行とし、財団20周年を区切りで従来のデザインを一新し、発信力の強化を図った。また質の向上と財団独自の情報発信に焦点をあて、インタビュー企画等を実施。財団関係者のみならず、加盟校へのインタビューも行うことで、内輪感がでない冊子となるよう心がけた。一方で、発刊後のアンケート回答率は、2014年度40%、2015年度35%に終わり、目標の70%に達しなかった。 Information B 第4ステージプラン策定時は発行をステージプラン毎とする方針であったが、体制や事業構成の変更があったため、2015年・2016年と連続で発行し、財団事業の認知度を向上させた。 財団Webサイト B 財団の取組みを十分に情報発信する方策の1つとして、2014年7月に財団Webサイトのリニューアルを行った。その結果、2014年度は2,166,086PV(2014年7月~2015年度3月末)、2015年度は1,998,963PV(2015年4月~2016年3月)を達成した。 Facebook B 財団Webサイトと同様の背景から、2013年2月下旬に財団公式Facebookを開発。2014年度は295件、2015年度は393件と投稿数を伸ばし、「いいね!」数も1,237件(2016年10月4日現在)に達した。	会報 アンケート回答率70%を目標としていたが、未達のため、50%以上の達成は必須としたい(今後は紙面とWEBアンケートを実施予定)。 Information 事業改編・新規事業開始など財団情報の加盟校・加盟団体への発信に努めるが、体制の変更が生じない場合は発行・発送等のコストとのバランスを考慮し、発行を検討する。 財団Webサイト 200万PV達成を目標とし、達成後は更なる上積みを目指す。 Facebook ・週4日更新を目標とする。 (フォーラム・イベント時は2回程度の投稿を心がける。) ・各事業部との旬な情報交換、記事・写真提供の協力体制を強化する。 ・財団が支援する学生団体や事業に関わる教員たちの活動記事をシェアし、財団FBで紹介していく。 ・事業ごとに一定のファンは存在するため、財団Webサイトの埋もれた情報を積極的に掘り起こし、ユーザーに届けるツールとして活用していく。	会報 アンケート回答率を70%以上とする。 Information 財団ホームページとあわせ、財団事業の周知ツールとして引き続き利用する。 財団Webサイト 230万PVを達成する。 Facebook ・「いいね!」数 1,500を達成する。 ・年間投稿数 400、1記事のリーチ数(閲覧数)平均1,000を目標とする。 ※現在は500~600程度。	財団情報(事業・イベントへの参加参画の促進、財団事業、大学のまち学生のまち京都のデータ)の発信	会報 ・新規事業を含めた財団の情報発信 ・旬な加盟校情報の発信 Information(財団紹介冊子) ・財団の事業改編・新規事業開始などの有無に応じて新規発行についても可否を検討する。 PRESS(プレスリリース配信、記事掲載数) ・大学コンソーシアム京都全体から配信するプレスリリース数と記事掲載数の目標数値を、2017年度より定める。(市政同時配信を含む) プレスリリース配信 目標数(2017年度)50件 メディア記事掲載数 目標数(2017年度)30件 財団Webサイト ・財団HPへ情報を集約する(Study Kyoto, KyoTomorrow Academyの誘導ページ作成等) ・新規事業ページの作成・旬な情報発信 ・アイキャッチなスライダーやPick up画像の設定 ・情報更新が苦手な方へのフォロー(ページを作る上で、不明点あればフォローを行う) ・財団職員とサイト更新業者との意見交換等 Facebook ・集客が必要なフォーラム・イベントを対象としたFacebook広告の展開(支払方法が確立されたら実施) ・コンスタントな財団事業の情報発信(ページシェアを含む) 財団広報プロモーション 2016年11月より、各事業部よりメンバーを1名ずつ選出し、財団広報ワーキンググループを立ち上げた。現状の財団広報の課題・今後の広報展開を定例会議で検討し、決定事項を実施する。	広報事業	維持	162	1,649	1,563	1,517			

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)		2017(平成29)年度						委員会等			
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード		2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)
広報	加盟都大市京・都財の団体の情報発信機能の高度確立/大	広報事業	京都学生広報部の活動による、大学のまち京都・学生のまち京都活性化	A 2015年度の「京都学生広報部」運営のWebサイト「コトカレ」へのアクセス数は75,210PV(2015年度10月～2016年3月末)に到達。目標として掲げている100,000PVには届かなかったが、閲覧ユーザー数は増加傾向で、2016年度は目標達成の見込みであり、メインターゲットである全国の中高校生へ京都の魅力やPRしている。また、部員である大学生が、組織運営や、情報発信の活動を通じて、他大学の学生と交流したり、企画力・文章力・課題解決能力を高めるなど、学生自身の成長にも寄与している。一方で、中高生との接点が多く、直接的なアプローチができていないのが課題である。 Facebookいいね!数:1,117件、Twitterフォロワー数:1,193件 Instagramいいね!数:193件(2016年10月4日現在) B 部員は12大学60名が所属(2015年度)している。運営を日本ディレクション協会(再委託:NPO法人クリエイター育成協会)に業務委託し、広報のプロによるメンター機能を付加することで、「京都学生広報部」の組織体制、及び情報発信力を強化した。	・月ごとの投稿数にばらつきが出ないように、投稿数の目標を定め、進捗管理を行うことで、安定した投稿数を維持する。 ・100,000PV/年間の達成を目指す。 ・対象としている中高生への直接的なアプローチ方法を検討する。 ・京都B&S事業と連携する。 ・Webサイト「コトカレ」の記事掲載と連動したSNS(Facebook、Twitter、Instagram)での情報発信に重点的に取組む。また、年間の数値目標を設定する。	・京都B&S事業との連携を強化し、中高生に直接広報する機会を増やす。 ・加盟校情報の発信を充実させる。 (現状、取材や情報発信をしている大学の情報量に偏りが見られる。部員が在籍していない大学や中小規模校の情報も積極的に発信する。) ・「京都学生広報部」で活動する部員の所属大学数を増やす。 ・Webサイト「コトカレ」の新たな年間閲覧目標数設定:150,000PV/年間(京都市との協議が必要) ・Webサイト「コトカレ」の記事と連動したSNS(Facebook、Twitter、Instagram)での配信の強化し、メインターゲットである中高生の閲覧数を増やし、京都の大学への進学意識を高める。 ・所期の目的を達成し事業を存続させる。	・京都学生広報部サイト「コトカレ」運営 ・全国の中高校生に伝えたい京都のリアルな情報発信 ・ターゲット層に向けたPR活動、周知 ・京都学生広報部の円滑な運営	・年間閲覧目標数(100,000PV)の達成 ・京都B&S事業との連携強化(定期的な取材・記事掲載) ・「コトカレ」記事の掲載数の増加、及び各月の掲載数の標準化 ・リサーチを兼ねた中高生との直接的な交流の場の設定 ・「コトカレ」で取り上げる加盟大学数の増加 ・「コトカレ」で活動する部員の所属大学数の増加	広報事業	維持	962	5,000	5,000	5,000	-
			大学都市京都市のブランディング戦略の確立	A 『京都の大学 学びスタイル』は、2008年より「京都ワンキャンパス事業」(「大学フェア」における合同ブースの出展)で、京都の大学の魅力を全国の高校生・保護者・進路指導教員に発信することを目的に、発行を開始した。2014年度に「京都ワンキャンパス事業」は廃止されたが、『京都の大学 学びスタイル』の発刊のみ継続。同年度に調査・広報事業部へ移管し、2014年度、2015年度はオープンキャンパスが本格化する前に発行し、京都地区の大学広報に寄与した。 B 2015年度は、さらに発行を早め、高大連携事業部とも連携し、財団が実施した高校訪問(6月)の際に冊子を配布した。その結果、高校や大学からの冊子送付依頼が増え、発行した冊子のほとんどを配布することができた。 発行実績 ・2014年度:42,000部 2015年度:36,000部	・2016年度以降、『京都の大学 学びスタイル』は発行しないが、加盟校のオープンキャンパス、及び学園祭情報は引き続き、財団Webサイトで提供する。 ・ターゲット層へ効果的に情報を届ける仕組みを作る。	・財団Webサイトの加盟校のオープンキャンパス、学園祭情報ページが、当該情報を得るためのポータルサイトとして認識される。	2016年度を以て、事業終了								
共同広報	大学都市京都市のブランディング戦略の確立	広報事業	大学のまち映像コンテスト(仮称)の実施	A 「学生のまち京都 映像コンテスト」の実施により、作品応募を通じて、学生のまちの京都のブランドをPRすることを目的に、総務省近畿総合通信局、京都市との三者による実行委員会を立ち上げた。	・応募作品件数:60件を目標とする。 ・加盟校の大学生、大学院生、短期大学生の応募が6割以上を占めるよう、加盟校への広報を継続して行う。 ・優勝作品を活用して、京都のブランディング力向上に役立てる。 ・事業をスムーズに実施する。	・学生のまち京都のブランド力を向上させる。 ・財団のみではアプローチしにくいユーザー層に財団を認知してもらう。	2016年度を以て、事業終了								
			都市政策研究推進事業	都市(市)政策研究交流推進事業	A 政策研究の発表を通じ、学生の学びと成長、大学を越えた交流の場として、評価を得ている。 ・2005年度から継続して事業を行い、2015年度の発表者数(口頭発表65件、パネル発表14件)および参加者数(451名)はともに過去最多で年々増加しているが、各大学の専門領域等とも関係し、関心がある学生が少なかったり、一部の大学の学生に偏る(参加加盟大学数12校)など、加盟校全体のニーズを満たしているとはいえない。 B 大会において、例年進行の遅れがあるため、運営の見直しを行い、運営体制の強化を図る必要がある。	発表の質を高め大会の充実を図るとともに、政策系学部だけでなく、大学を越えた発表の場として認知向上を目指す。	・多様な参加者を増やす。 ・安定的な参加人数を確保する。 (目標発表者応募数90件、参加者数500名、参加加盟大学数20校) ・質を高め、参加者(ゼミ教員を含む)の満足度を向上させる。 (回収率目標50%、回答者満足度80%以上)	政策研究交流大会の充実	・大会の認知度向上にむけた広報活動を強化し、多様な大学・大学院および学部・研究科からの参加を促す。(目標発表者応募数100件、参加者数500名、参加大学数・学部数は2016年度より1大学・学部でも多く) ・発表者選考で発表の質を高めるとともに、研究奨励賞の受賞者には政策につながる場を提供するなど、大会の充実を図る工夫を検討する。 ・研究奨励賞の選考基準や運営全体の見直しを行い、大会当日のスムーズな進行に努める。	都市政策研究推進事業(研究交流事業)	充実	139	2,160	2,056	1,839
都市政策研究推進	都市政策研究推進事業	都市政策研究推進事業	新体制の構築	B 2016年度から委員会の下部組織として、大会検討チームを設置し、交流会の公募、審査等を中心に具体的な内容を検討している。 ・各大学から1名が参加し、事務局が様々な課題の対策などを提案することで、審議も順調に行われている。 ・課題として、委員会の委員との重複や実質的な会議回数が今年度から増加しており(計6回)、委員の負担はやや増えている。また、委員数も検討チームの設置により増加した(2016年度:23名)ことから、年度毎の更新手続き等が煩雑となることも予想される。	2017年度に現体制の見直しを図り、必要に応じた委員数の委嘱を行う。	大会運営のための委員会に組織を改編する。	委員会及び大会検討チーム会議による大会検討体制の充実	・大会検討チーム会議における課題等の検討 ・引き続き、政策系学部を有する6大学(京都府立大学・京都橘大学・京都文教大学・同志社大学・立命館大学・龍谷大学)の学部長に委員会への参画を依頼する。	都市政策研究推進事業(研究交流事業)	維持	139				都市政策研究推進委員会
			未来の京都創造研究事業	[2015年度で事業終了] A 2011年度から2015年度までの5年間、指定課題と自由課題において地域に根差したテーマによる調査・研究を実施した。 ・市の担当部署の意向をくみとることで、市の政策・施策への活用に向けた専門的かつ実践的な研究成果を出すことができた。 ・ネットワーク形成においては、調査・研究成果の報告会と合わせて交流会を主催し、研究者同士のみならず研究者が市民や市職員、学生、NPO関係者などとの意見交換を通じ、交流を深めることができたが、市と研究者とのネットワークについては研究テーマと関係がある部署内にとどまっており、全庁的な研究者情報の提供・共有は課題として残されている。											未来の京都創造研究事業運営委員会

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等		
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)		2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)
都市政策研究推進	学 携 創 造 コ ラ ボ 支 援 事 業 大 学 地 域 直 接	学 ま ち コ ラ ボ 創 造 ・ 支 援 事 業 (大 学 地 域 連 携	<ul style="list-style-type: none"> 事業の認知度向上 学生の学びの向上につながる事業の充実 他類似事業との差別化 	<p>A・2004年度から開始して13年継続して事業を行い、学生の学びと成長の機会を与え、大学のまちのブランド向上に寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施の各地域においては、大学生と連携することにより、地域の活性化に役立っている。 事業報告会において、意見交換会・交流会を実施し採択団体同士、及び大学と地域との連携に関心のある方とのつながりの場を提供している。 <p>B 2015年度に加盟大学訪問など、ニーズの積極的な掘り起しなどを行い応募者件数が増加し、2016年度は目標件数に達した。(【参考】2015年度：18件→2016年度：30件)ただし、大学別申込状況にはばらつきがあり、事業に対する認知度が低いところもある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業の認知度向上にむけた広報活動の強化を図る(目標応募数30件)。 大学別申込状況にはばらつきがあるため、加盟大学のうち事業申請がない大学の訪問など、ニーズの積極的な掘り起しを行う。 成果報告会を工夫し内容を充実させる。 参加者の横のつながりをつくる機会のを設定する(研修会や相談会の実施、他事業の学生同士の交流会など)。 事業報告をデジタルアーカイブ化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な応募数(30件)の確保とさらなる応募数の増加を目指す。 学生の学びの向上につながるよう事業を充実させる。 他類似事業との差別化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の認知度向上 学生の学びの向上につながる事業の充実 他類似事業との差別化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の認知度向上にむけた広報活動の強化(目標応募数30件)加盟大学の訪問(事業申請のない新規先の訪問など)積極的な掘り起しを行う。 学生の学びの向上成果報告会の内容充実参加者の横のつながりをつくる機会の設定(研修会や相談会の実施など) 事業報告のデジタルアーカイブ化 新規区分「文化枠」の設置 	学 ま ち コ ラ ボ 事 業 (大 学 地 域 連 携 創 造 ・ 支 援 事 業)	充実	930	5,500	5,500	6,500	学 ま ち コ ラ ボ 事 業 選 考 委 員 会
	—	—	大学・学生と地域による京都のまちづくり事例集	<p>A 2015年度末に大学・学生と地域による連携活動事例を紹介するページを財団HP内に開設し、各大学の特色ある取組みを掲載することで、大学のまち京都のブランド力向上に寄与している。</p> <p>B サイトを開発するにあたって、41大学に情報提供依頼を行ったが、全ての大学からの回答は得られなかったため、今後更なる情報収集を行い、発信力を強化する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 加盟校に情報提供を依頼し、情報収集をすることで加盟校のニーズを把握し、かつ、収集した情報を発信するとともに、ネットワークの構築を支援する。 さまざまな情報(全大学の取組み、先進的な事例など)を紹介し発信力強化に努め、HP閲覧数の増加を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学・学生と地域をつなぐポータルサイトとしての機能を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学・学生と地域による京都のまちづくり事例集サイトの企画運営 	<ul style="list-style-type: none"> 全加盟大学の事例紹介と内容の充実。 先進的な事例やユニークな事例を取材のうえ、紹介する。2017年度の目標は年間2件。 今後更なる情報収集を行い、発信力を強化する。 	大 学 ・ 学 生 と 地 域 に よ る 京 都 の ま ち づ く り 事 例 集	充実	—	—	—	—	—
	—	「学 ま ち 連 携 大 学」 促 進 事 業	「学 ま ち 連 携 大 学」 促 進 事 業 の 企 画 運 営	<p>A 大学・短期大学や学生と、地域が連携して実施する取組を、大学・短期大学の組織的な取組とし、地域と連携した教育プログラムの開発及び実施する大学を支援し、以て実施大学の教育内容の充実に寄与する。公募の結果、11大学から申請があり、内6大学の事業を採択した。</p> <p>B 新規事業であるため、協働実施者である京都市との対応、及び事業申請(実施)大学との調整・対応等が多く発生するなかで、関係者とのネットワークを構築すると同時に、財団事務局職員の企画・立案能力、業務遂行能力を高める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当事業の趣旨を理解し、大学・短期大学の組織的な取組として地域連携を継続的に実行できる大学を適切に選定できるよう、京都市とも協力し、円滑に事務局側の業務を遂行していく。 初年度から2年間の取組について、3年目の前半に外部有識者による中間評価を行う。中間評価に基づき意見を踏まえ、以後の事業の改善に努めることを促す。 年に1回開催する「大学・地域連携サミット」において事例発表等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 年に1回開催する「大学・地域連携サミット」について、初年度及び2年目の内容をもとに、改善を図り、より多くの地域・学生に当事業を広く周知する。 3年目(2018年度)の前半に外部有識者による中間評価を行い、改善を促すことで、採択大学が、補助期間中に事業体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる取組となることを実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学まち連携大学」促進事業の企画運営 	<ul style="list-style-type: none"> 採択大学に提出を課している、初年度(2016年度)の「事業報告書」と、2017年度の「事業計画書」をもとに、採択大学の申請事業における進捗状況を把握し、京都市と連携しながら、現状分析と事業体制の整備を図り、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる取組となることを実現する。 「学まち連携大学」促進事業の周知を図り、より地域に根付いた取組にすることで、事業効果の最大化を目指す。 年に1回開催する「大学・地域連携サミット」を、初年度に実施した際の反省点や、当サミットへ来場者のニーズを踏まえ、円滑に実施する。 	学 ま ち 連 携 大 学 促 進 事 業	充実	932	20,000	20,000	31,000	「学 ま ち 連 携 大 学」 促 進 事 業 選 定 委 員 会
—	大 学 的 な 知 を 活 か し た 多 角 的 な 市 政 研 究 事 業	大 学 的 な 知 を 活 か し た 多 角 的 な 市 政 研 究 事 業 の 企 画 運 営	<p>B「未来の京都創造研究事業」の後継事業として実施する。(2016年9月23日公募開始)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度9月の公募開始を受け、コンソ加盟校へ広報する。 事業実施の課程において、京都市、加盟大学教職員とのネットワークを構築し、円滑に事業を運営する。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果を市の政策、施策への具体的に反映させる。(2018年度新規事業化) 共同研究や研究成果の共有などによる、研究者、行政とのネットワークの構築と研究の質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の知を活かした多角的な市政研究事業の企画運営 	<ul style="list-style-type: none"> 中間報告のとりまとめ(7月)に向け、研究者・京都市関係課との連絡会議を定期的に開催し、事業調整を図りながら進める。 中間報告及び最終報告を踏まえ、研究成果を京都市の政策、施策への具体的に反映させる。(2018年度以降に事業化) 	大 学 的 な 知 を 活 か し た 多 角 的 な 市 政 研 究 事 業	維持	947	6,000	6,000	5,500	「大 学 的 な 知」 を 活 か し た 多 角 的 な 市 政 研 究 事 業 選 定 委 員 会	

2017(平成29)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定	第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度							委員会等	
			アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針(到達目標の追加・変更点、具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)		2017年度当初予算(案)(千円)
財団運営	財団組織運営の改善	-	評議員会・理事会・会員総会の実質化 サマーミーティングの実施	A 定款では、会員総会は年1回、事業及び決算報告の場を行う場とされているが、参加者数が伸び悩んでいる。また、財団と会員、会員相互の連携を促す場となるよう、再検討が必要。 B 特に会員総会は、財団事業の実績報告に留まらず、事業成果のPR、会員からのニーズや意見を聞く機会とし、財団と会員、会員相互の連携を促す場となるよう、再検討が必要。 2016年8月に開催したサマーミーティングでは、前回に比べ、活発な意見交換、情報収集を図ることができた。加盟校のニーズ把握のためにも、今後もテーマ設定等に十分配慮しながら、継続実施する。	・サマーミーティングは毎年開催する。 ・会員総会は、事務局から事業報告のような一方通行ではなく、出席者との意見交換ができるような持ち方の変更を検討する。	・サマーミーティングは毎年開催されている。 ・会員総会の内容の充実、参加者数の増加が図られている。	・サマーミーティングの運営 ・会員総会の運営	・サマーミーティングにおいては、各大学、財団の現状と課題を整理した上で、活発な意見交換になるようなテーマ設定を調整する。 ・会員総会は京都FD執行部塾(教育開発事業部主催)の後に開催している。担当者と連携し、京都FD執行部塾の内容と絡め、意見交換の一助となるような事業報告を考慮する。	-	維持	-	-	-	-	理事会・評議員会・運営委員会・幹事会・総括会議・事務局会議ほか
		-	外部委員会委員就任の適正化	B 外部委員就任の精査を目標として掲げてきたが、行政関係をはじめとする外部委員会への参画は、大学のまち・京都の代表的機関として当財団に依頼があるものであり、現実的に制限することは困難である。また、委員会への参加は、当財団について広く関係機関にPRする機会にもなる。単に参画する委員会の数を減らすことを目的とするのではなく、依頼内容ごとに十分に確認のうえ、委員就任について判断をするべきである。	・単に、参画する委員会の数を減らすことを目的とするのではなく、内容を確認した上で、委員就任の可否を検討する。	・参画する外部委員会を活用し、関係機関等とのネットワークの構築、拡大が図られている。	①外部委員就任の精査 ②関係機関とのネットワークの構築	・単に、外部委員就任数を減らすのではなく、その委員会との関係性、目的、相互にネットワークを構築できる委員会なのか確認しつつ、就任について検討を行う	-	維持	-	-	-	-	それぞれの外部委員会
		-	財政の健全化	A 加盟大学らの会費が法人収入の約1/2を占めており、財政の透明性の確保のため、予算・決算について、機関会議での説明、HPでの情報公開を行っている。 B 事業の見直しにより、2014年度決算から黒字を計上し、安定した財政運営を維持している一方、決算で大きな不用品が生じる事業があり、予算執行状況の把握、予算編成時の経費見込みが不十分である。18歳人口の減少・学生数の減少・会費収入の減が危惧される中、各職員が一層のコスト意識を持つことが必要。また、各事業の有効性を確認し、単に事業拡大にならないようスクラップアンドビルドの視点から事業検討が必要である。	・予算(当初及び補正)編成時から、各職員が担当事業の費用対効果等を意識し、常に経費について意識するような方法を検討。 ・専門委員会で次年度以降の事業内容を検討する際にも、経費の増減を含めた議論がなされるよう、各担当事業部にも協力を依頼する。	・予算と決算の乖離の縮小 ・コスト意識を持った事業検討、運営がなされている。	・予算と決算の乖離の縮小 ・コスト意識を持った事業検討、運営を図る。	・各事業部での予算執行状況の管理及び決算の内容について、これまで十分ではなかった。2017年度からは2016年度決算見込を事業部で確認するとともに、毎月の予算管理を徹底することで、予算と決算の乖離を縮小し、職員のコスト意識の徹底を図る。	-	維持	-	-	-	-	-
-		(定款・規程等の整備) B 当初目標としていた定款等の改正は、整理済み	・今後、法改正への対応等、必要に応じ改正を行う。	・法改正に伴い、適宜、規則等の改正が行われている。	・関係定款・規程の整理を行う。	・関係法令の改正を注視し、漏れのないようにする。	-	維持	-	-	-	-	-	-	理事会・評議員会・運営委員会・幹事会
危機管理	-	-			・帰宅困難者対応用のマニュアルを全職員に徹底、訓練が実施されている。			・京都市と締結した協定書にもとづき「帰宅困難者対応マニュアル」を作成し、研修等を通じて全職員へ周知徹底する。また、京都駅周辺地域都市再生緊急整備協議会等とも連携し、マニュアルを随時見直す。 ・年2回の防災訓練を継続して行ない、全職員が適切な対応を取れるように努める。 ・防災グッズ(携帯トイレ等)の備蓄を検討する。	維持	-	-	-	-	運営委員会・京都市定例会・帰宅困難者対策会議	
		-	危機管理体制の整備	A 災害発生時の初動マニュアルの作成及び更新、防災訓練の実施により、施設利用者、事業参加者等の安全・安心の確保は一定図られている。ただし、帰宅困難者の一時滞在場所としてのマニュアルの整備、訓練の実施は出来ていない。 B 財団職員の入替りが頻繁にある中、マニュアル等の徹底に向けた継続的な取組が必要。	・必要対応マニュアルを早急に作成する。 ・全職員が災害等発生時に的確な対応ができるよう、訓練や研修の実施、マニュアルの徹底を図る。	・随時、マニュアルを懇話、充実するとともに、全職員がその内容をきちんと把握できている。	危機管理体制の整備	・「防火・防災マニュアル」を随時更新し、イントラネットから常時参照できるようにする。	維持	-	-	-	-	局長会議・次長会議	
		-			・危機管理マニュアルが整備され、全職員がその内容をきちんと把握できている。			・地震・火災以外の事象(爆破予告等)に対するマニュアルについて、適宜作成する。	維持	-	-	-	-	局長会議・次長会議	
全国大学コンソーシアム協議会	-	全A国大協議会コンソーシアム	フォーラム開催における、協議会事務局と開催地コンソとの役割分担整備	A 毎年開催している全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムには、全国から多数の参加者があり、大学間連携の意義、京都をはじめとする全国の大学コンソーシアム組織の活動をPRに資する取組となっている。 B 全国大学コンソーシアム協議会の懸案であったフォーラム運営における業務分担、開催地の決定方法(公募制)については、次年度のフォーラムから、一定、見直しを図る見込みとなり、運営体制の改善に向けた取組がなされている。	・協議会事務局としての役割とフォーラム開催地の大学コンソーシアム組織と連携しつつ、両者の役割分担を明確にし、それぞれの負担の軽減を図る。	・全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催地の決定方法、開催地のコンソと協議会との役割分担が整理され、それぞれの負担の軽減が図られている。	・フォーラムにおける協議会事務局と開催地コンソーシアム組織の役割分担整備を進め、次年度以降の継続的な運営体制改善へつなげる。	協議会事務局と開催地コンソーシアムの役割分担に沿ってフォーラムを実施するとともに、次年度開催地公募時に明確な役割分担を提示できるようにマニュアルを整備する。	-	維持	161	1,477	1,180	1,846	全国コンソ運営委員会・幹事会・総会
勤労学生援助会	-	-	援助会事務局の運営・勤労学生表彰・奨学金事業の継続	A 経済的困難にある学生への奨学金の提供は、加盟大学のニーズ、メリットともあり、今後も現状のまま継続。	・継続実施	・継続実施	援助会事務局の運営・勤労学生表彰・奨学金事業の継続	・経済的困難にある学生への奨学金の提供は、加盟大学のニーズ、メリットともあり、今後も現状のまま継続する。 ・債券については、早期償還されない限り、引き続き安定した運用を行う。	-	維持	-	-	-	-	勤労学生援助会理事会・総会

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2016年度当初設定		第4ステージプラン中間評価(2016(平成28)年10月実施)			2017(平成29)年度						委員会等	
			アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画すべき事項)	第4ステージプラン中間評価 【持つべき視点】 A ステークホルダーへの価値提供 B 組織運営の改善、組織力の強化	今後の方針 (到達目標の追加・変更点、 具体的な取組等)	第4ステージプラン終了時点 (2018年度末)における到達 目標	アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画 すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組 (アクションプラン終了時に到達すべきレベル、 目標に向けた対応等)	事業名 (新規事業には★ 印)	事業の方向性 (維持、充実、縮小等)	事業 コード	2016年度 当初予算 (千円)	2016年度 補正予算 (千円)		2017年度 当初予算 (案) (千円)
研修	財団職員 の充 実 研 修 事 業	財団 研 修 事 業	年度当初から、財団・大学 職員として必要な研修の企 画・運営	A 大学等からの出向職員の確保、増員のためにも、財団への出向のメリ ットを加盟大学への丁寧な説明を行うと同時に、その成果を加盟大 学に周知することも並行して行う必要がある。 B 2016年度には、主査を対象とした研修(補助制度)を創設した。今 後は、職員の能力向上に向けた研修計画の策定が必要。	・年間研修計画を策定する。 ・出向による効果を加盟大学へ周知する方 策を検討	・計画的な研修の円滑な実施 ・大学等からの出向者の増員	年度当初から、財団・大学職員として 必要な研修の企画・運営	・年度当初に年間研修計画を策定し、研修の体系化と可視化を図 る。 ・「第5ステージプラン(2019年度～)」に向けて、各事業の共 通理解を深めるとともに、財団職員の力量をいっそう向上させ る。 ・出向職員の増加については、「第5ステージプラン」の策定に あたって、他大学や行政との連携協力や、大学を取り巻く状況を 俯瞰できることをアピールし、人材育成の一翼として位置づけ ていただけるように努める。	財団職員 研修 事業	維持	175	685	519	602	—
指定管理	—	キャン パス プ ラ ザ (指 定 管 理)	指定管理者としての統括管理	A キャンパスプラザ京都の利用者へのアンケート調査を隔年で実施 するほか、意見箱を通年設置し、利用者の意見を集約している。 また、2016年度中に受付システムの更新を予定しており、使用料の 口座振込が可能となり、利用者への利便性向上が見込まれる。更に、 施設入口等の防水対策(止水板等の設置)を行い、利用者の安全性の 確保にも努めている。 しかし、建設から15年以上が経過し、施設の老朽化が進む中、利用 者の環境整備のためにも長期修繕計画の見直しが必要となっている。	・アンケート回収ボックスの増設等、利用 者の意見をより集約できるように努める。 ・京都市と連携し、長期的、計画的な視点 に立った施設整備、改修を行い、利用者の 満足度の向上、環境整備に努める。	・利用者に対するサービスの 維持向上	指定管理者としての統括管理	・指定管理者として、京都市と連携を図り、適切な施設の管理運 営を行う。 ・管理委託業者との連携を図り、施設管理・運営を強化する。	-	維持	813	154,525	153,931	154,849	-
		管理運 営	施設の維持・管理		・施設の適切な維持・管理が 図られている。	施設の維持・管理	・長期的、計画的な施設設備の更新と改修を行うとともに、利用 者の満足度や施設の稼働率向上に努める。 ・地下駐車場における事故防止のため、表示・サイン等の見直し を行う。 ・利用者アンケート等を通じて、利用者の意見収集に努め、利用 者の利便性向上に努める。	-							